



S-35 CSつくば市高見原発電所

資産運用会社
カナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社

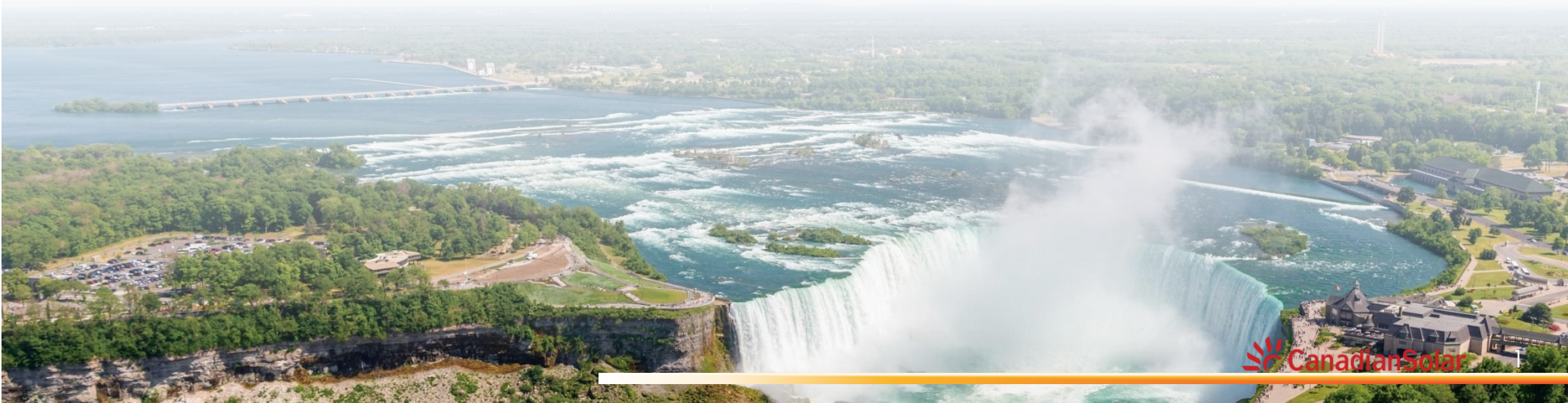
証券コード 9284

第17期（2025年12月期）
決算説明会資料

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人

目次

1. 第17期決算概要	2
2. 第17期の主要なトピック	14
3. 本投資法人に対する公開買付けの概要	19
4. 中長期戦略	23
a-1. 運用戦略（外部成長）	26
a-2. 運用戦略（内部成長）	31
b. 財務戦略	36
c. サステナビリティ	39
5. 業績予想	43
Appendix	45





1. 第17期決算概要

2025年12月期（第17期）決算の概要

- 第17期は期初にあたる夏季に好天に恵まれ、秋季において出力制御の影響があったものの、通期での実績発電電力量が予想発電量を上回り、営業収益は期初予想対比150百万円増の4,780百万円となった。
- 営業費用における償却資産税及び減価償却費の減少、OM関連費用の増加等により、当期純利益では期初予想対比175百万円増の1,562百万円となった。
- 1口当たり分配金（利益超過分配金を含まない）は、当期純利益の増益により、408円増の3,638円となった。

運用状況 (百万円)	第16期 (2025年6月期)	第17期 (2025年12月期)		
	実績	当初予想	実績	差異 (当初予想比)
営業収益	4,514	4,630	4,780	150
営業利益	1,690	1,688	1,857	168
経常利益	1,249	1,387	1,562	174
当期純利益	1,248	1,386	1,562	175

主要な差異要因（期初予想比）

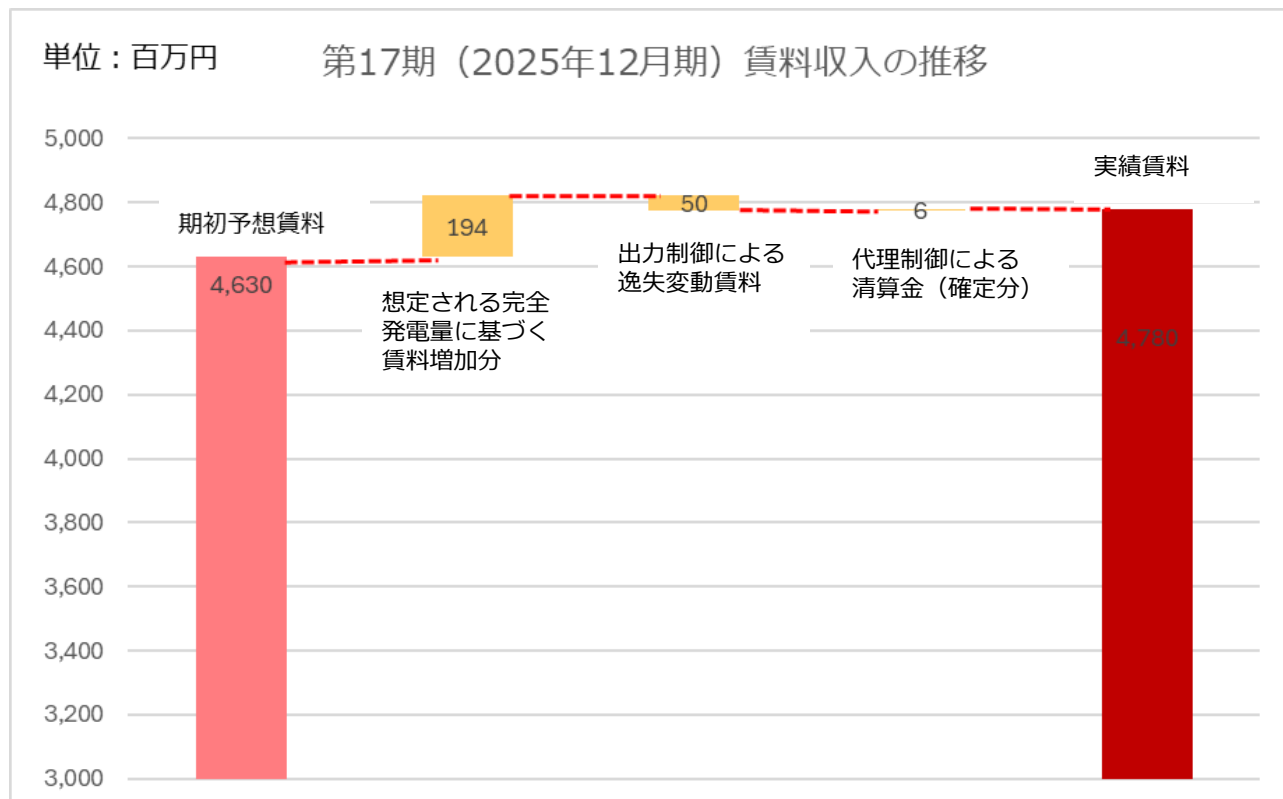
営業収益	実績連動賃料の増加	150
営業費用	償却資産税の減少	17
	減価償却費の減少	13
	OM関連費用の増加	▲8

1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,281円	3,230円	3,647円	417円
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含まない)	2,908円	3,230円	3,638円	408円
1口当たり 利益超過分配金（※）	373円	0円	9円	9円

（※）第17期の利益超過分配については、CS益城町発電所、CS笠間市発電所及び笠間市第二発電所の工事費用に係る償却期間に関する税務、会計計上の不一致に起因するものです。

第17期における営業収益についての分析

- 第17期は予算比での出力制御による逸失変動賃料は50百万円に納まり、好調な発電量により最終的な実績賃料は期初予想賃料対比150百万円増の4,780百万円となった。

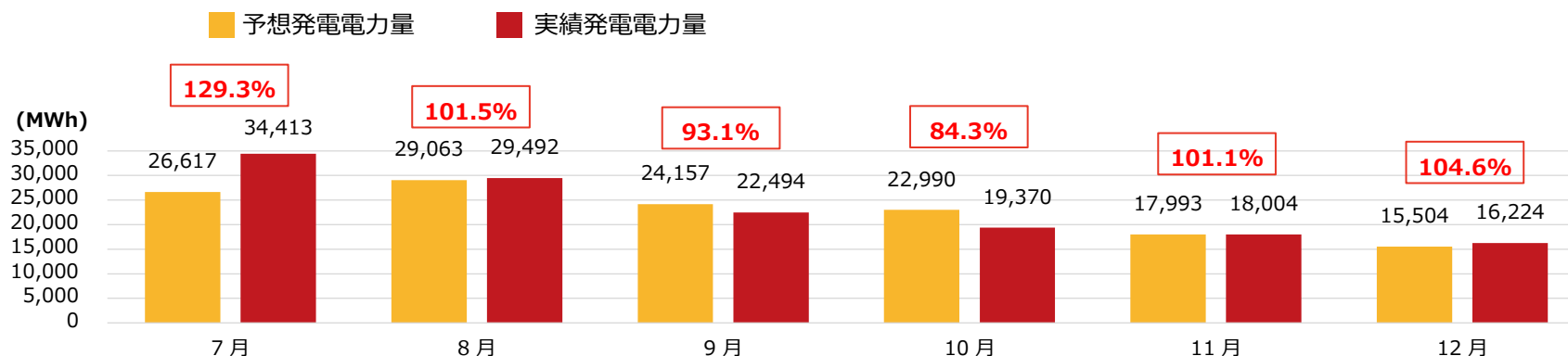


(注) 代理制御とは、実際出力制御を実施する際には、オフライン制御事業者が本来行うべき出力制御をオンライン制御事業者が代わりに実施し、法令上は、オフライン制御事業者が出力制御を行い、オンライン制御事業者が発電及び供給を行ったものとみなして、オンライン制御事業者が、自身の発電設備に適用されている調達価格による対価で計算され、後日調整額を受領することになります。

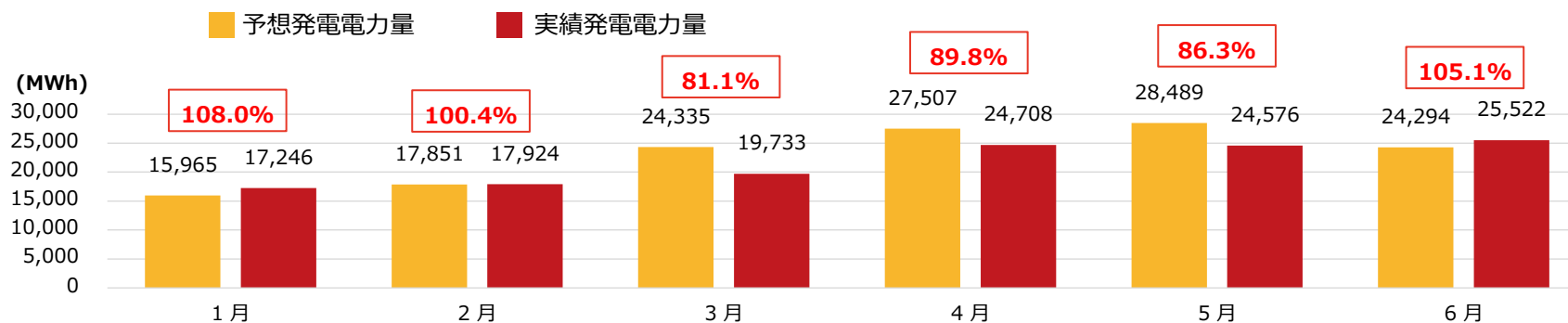
保有資産の発電量実績

- 第17期は、7月の実績発電量が大幅に上振れたこともあり、通期での実績発電電力量は予想発電電力量対比で上回って着地した。
- 第17期実績発電電力量÷予想発電電力量 = 102.70%（前年同期：98.27%）

■ 第17期（2025年7月～2025年12月）



■ 第16期（2025年1月～2025年6月）



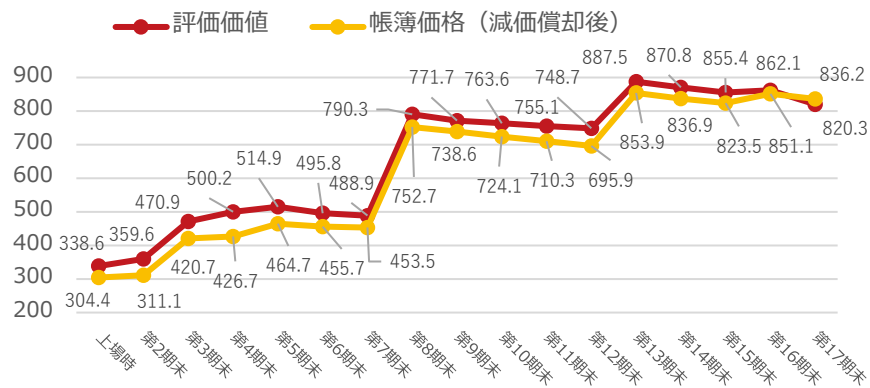
保有資産の概要

- 第17期末時点の保有資産は、合計物件数35物件、パネル出力約247MW、取得価格ベースで約1,020億円。

〈第17期末時点保有資産〉

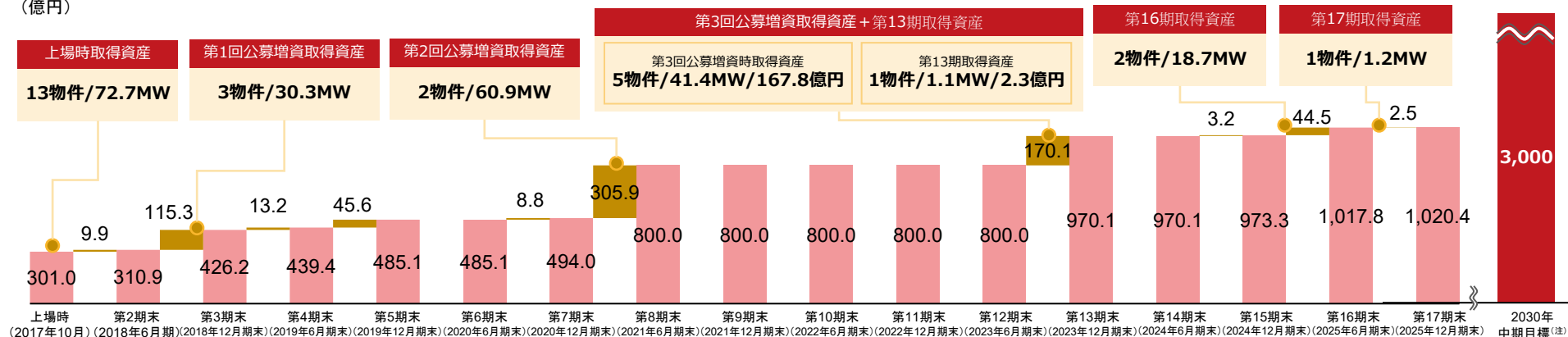
物件数	35 物件	第17期末時点 取得価格合計	1,020.4 億円
取得済資産 パネル出力合計	247.5 MW	第17期末時点 評価価格(注)合計	820.3 億円

■ 評価価格・帳簿価格(減価償却後)の推移(億円)



■ 継続的な資産規模拡大の実績(取得価格ベース)

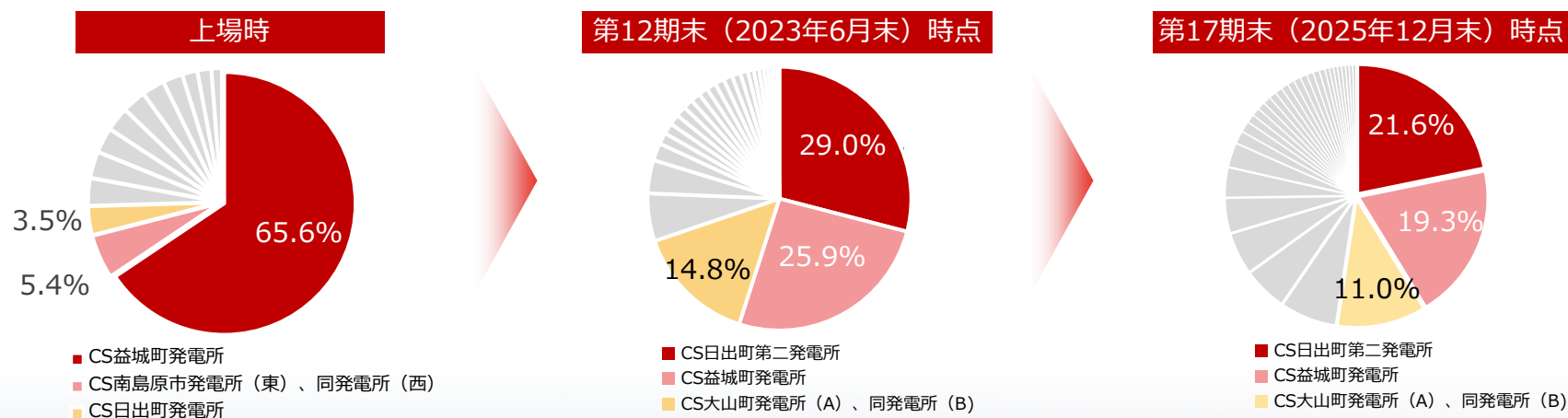
(億円)



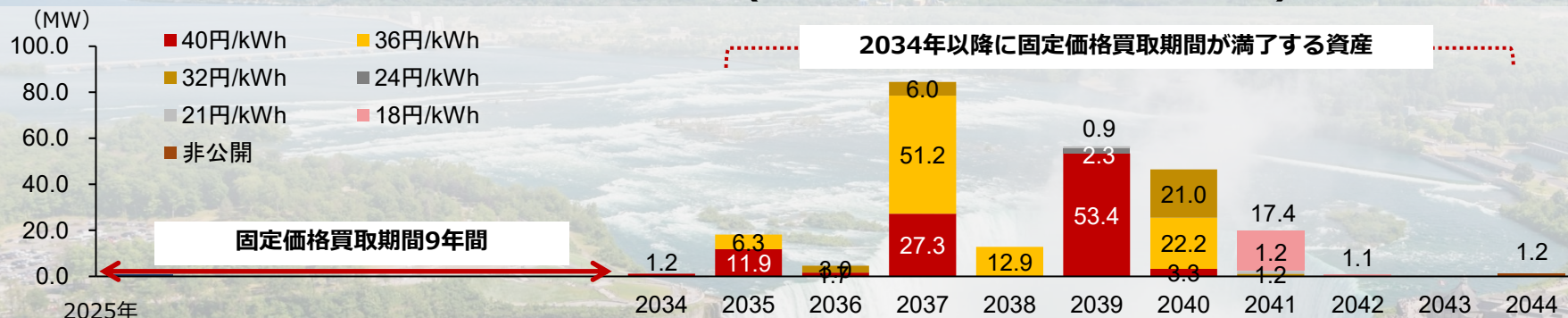
(注)「評価価格」とは、p8,9の「ポートフォリオ一覧」における物件番号がS-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社が算定した2025年12月末時点の再生可能エネルギー発電設備の評価額(不動産、不動産の賃借権又は地上権の評価額を含みます。以下同じです。)の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を、S-19からS-30の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中央値として算定した2025年12月末時点の評価額を、S-31からS-35の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、一般財団法人日本不動産研究所が算定した2025年12月末時点の評価額の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しています。

分散されたポートフォリオ

- 上場以降、継続的な物件取得を通じて、ポートフォリオにおける物件集中リスクを緩和。
- 固定価格買取期間の残存期間も長期分散されており、今後も安定的なキャッシュ・フローを支えるポートフォリオの構築を引き続き目指す。
- ポートフォリオにおける上位3物件の比率（パネル出力ベース）の低下。



■ 固定価格買取期間の残存期間（パネル出力ベース）（第17期末（2025年12月末）時点）



ポートフォリオ一覧 - 物件データ・評価価格

(2025年12月末時点)

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (百万円)	投資比率	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	電力管内	出力制御 ルール	オンライン化 実施状況
S-01	CS志布志市発電所	鹿児島県志布志市	540	391	0.53%	1,224.00	40	九州	30日ルール	○
S-02	CS伊佐市発電所	鹿児島県伊佐市	372	244	0.36%	931.77	40	九州	30日ルール	○
S-03	CS笠間市発電所	茨城県笠間市	907	717	0.89%	2,127.84	40	東京	30日ルール	
S-04	CS伊佐市第二発電所	鹿児島県伊佐市	778	504	0.76%	2,013.99	36	九州	30日ルール	○
S-05	CS湧水町発電所	鹿児島県始良郡	670	424	0.66%	1,749.30	36	九州	30日ルール	○
S-06	CS伊佐市第三発電所	鹿児島県伊佐市	949	606	0.93%	2,225.08	40	九州	30日ルール	○
S-07	CS笠間市第二発電所	茨城県笠間市	850	605	0.83%	2,103.75	40	東京	30日ルール	
S-08	CS日出町発電所	大分県速見郡	1,029	653	1.01%	2,574.99	36	九州	30日ルール	○
S-09	CS芦北町発電所	熊本県葦北郡	989	648	0.97%	2,347.80	40	九州	30日ルール	○
S-10	CS南島原市発電所(東)、 同発電所(西)	長崎県南島原市	1,733	1,203	1.70%	3,928.86	40	九州	30日ルール	○
S-11	CS皆野町発電所	埼玉県秩父郡	1,018	783	1.00%	2,448.60	32	東京	30日ルール	
S-12	CS函南町発電所	静岡県田方郡	514	396	0.50%	1,336.32	36	東京	30日ルール	
S-13	CS益城町発電所	熊本県上益城郡	19,751	15,334	19.36%	47,692.62	36	九州	30日ルール	○
S-14	CS郡山市発電所	福島県郡山市	246	180	0.24%	636.00	32	東北	30日ルール	○
S-15	CS津山市発電所	岡山県津山市	746	551	0.73%	1,930.50	32	中国	30日ルール	○
S-16	CS恵那市発電所	岐阜県恵那市	757	599	0.74%	2,124.20	32	中部	360時間ルール	○
S-17	CS大山町発電所(A)、 同発電所(B)	鳥取県西伯郡	10,447	7,472	10.24%	27,302.40	40	中国	30日ルール	○
S-18	CS高山市発電所	岐阜県高山市	326	250	0.32%	962.28	32	中部	360時間ルール	○
S-19	CS美里町発電所	埼玉県児玉郡	470	333	0.46%	1,082.88	32	東京	30日ルール	
S-20	CS丸森町発電所	宮城県伊具郡	850	587	0.83%	2,194.50	36	東北	無制限・無補償 ルール	○

ポートフォリオ一覧 – 物件データ・評価価格

(2025年12月末時点)

物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所評価額 (百万円)	投資比率	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	電力管内	出力制御 ルール	オンライン化 実施状況
S-21	CS伊豆市発電所	静岡県伊豆市	4,569	3,485	4.48%	10,776.80	36	東京	30日ルール	○
S-22	CS石狩新篠津村発電所	北海道石狩郡	680	412	0.67%	2,384.64	24	北海道	無制限・無補償 ルール	○
S-23	CS大崎市化女沼発電所	宮城県大崎市	208	145	0.20%	954.99	21	東北	無制限・無補償 ルール	○
S-24	CS日出町第二発電所	大分県速見郡	27,851	22,690	27.29%	53,403.66	40	九州	30日ルール	○
S-25	CS大河原町発電所	宮城県柴田郡	2,745	2,182	2.69%	7,515.35	32	東北	無制限・無補償 ルール	○
S-26	CS福山市発電所	広島県福山市	1,340	1,297	1.31%	3,316.95	40	中国	30日ルール	○
S-27	CS七ヶ宿町発電所	宮城県刈田郡	3,240	2,949	3.18%	9,213.12	36	東北	30日ルール	○
S-28	CS嘉麻市発電所	福岡県嘉麻市	586	554	0.57%	2,242.96	36	九州	無制限・無補償 ルール	○
S-29	CSみやこ町犀川発電所	福岡県京都郡	5,780	5,365	5.66%	13,011.20	36	九州	無制限・無補償 ルール	○
S-30	CS笠間市第三発電所	茨城県笠間市	5,840	5,415	5.72%	13,569.36	32	東京	30日ルール	○
S-31	CS山口市発電所	山口県山口市	230	233	0.23%	1,107.60	18	中国	無制限・無補償 ルール	○
S-32	CS佐倉市発電所	千葉県佐倉市	321	300	0.31%	1,218.30	21	東京	360時間ルール	○
S-33	CS広島市鈴張発電所	広島県広島市	3,980	3,796	3.90%	17,461.08	18	中国	360時間ルール	○
S-34	CSさくら市喜連川発電所	栃木県さくら市	470	458	0.46%	1,210.44	32	東京	360時間ルール	○
S-35	CSつくば市高見原発電所	茨城県つくば市	253	263	0.25%	1,247.40	非開示	東京	無制限・無補償 ルール	○
ポートフォリオ合計			102,042	82,030	100.00%	247,571.35	-	-	-	-

(注) 「評価価格」とは、物件番号がS-01からS-18までの発電所については、PwCサステナビリティ合同会社が算定した2025年12月末時点の再生可能エネルギー発電設備の評価額（不動産、不動産の賃借権又は地上権の評価額を含みます。以下同じです。）の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を、S-19からS-30の発電所の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、クロール株式会社が中央値として算定した2025年12月末時点の評価額を、S-31からS-35の再生可能エネルギー発電設備の評価額については、一般財団法人日本不動産研究所が算定した2025年12月末時点の評価額の上限額及び下限額から、本投資法人が投資法人規約第41条第1項に従い算出した中間値を記載しています。

出力制御による影響とオンライン出力制御装置の導入

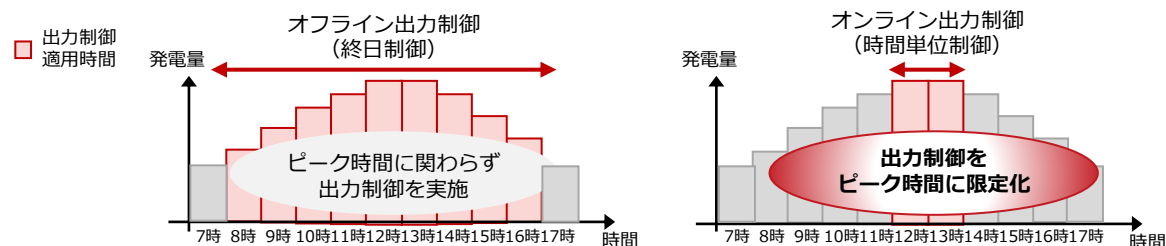
■ 出力制御による本投資法人への影響

	第10期 (2022.6期)	第11期 (2022.12期)	第12期 (2023.6期)	第13期 (2023.12期)	第14期 (2024.6期)	第15期 (2024.12期)	第16期 (2025.6期)	第17期 (2025.12期)
実施日数	41日	7日	93日	50日	91日	39日	100日	107日
想定逸失変動賃料 (千円)	114,722	19,773	857,252	99,413	385,913	52,086	656,785	50,566
想定逸失変動賃料の 予想賃料収入に対する割合	3.10%	0.53%	23.24%	2.22%	8.57%	1.17%	14.02%	1.09%

需給が緩む春先は一般的に出力制御回数が増加する傾向あり。
第17期は前年同期（第15期）比で出力制御実施回数が増加したものの、想定逸失変動賃料は前年同期比で微減に納まる。

■ オンライン出力制御装置の導入意義及びオフライン出力制御方法との比較

オンライン出力制御装置の導入により終日制御から時間単位の制御に移行することで、出力制御を発電量のピーク時間に限定することが可能。



オンライン化出力制御装置の導入による売電ロスの低減

■ 九州電力送配電株式会社及び他電力会社管内におけるオンライン出力制御装置の導入

2019年から出力制御を開始した九州電力送配電に加え、東北電力ネットワーク株式会社、中国電力ネットワーク株式会社及び四国電力送配電株式会社は2022年4月より、北海道電力ネットワーク株式会社は2022年5月より、沖縄電力株式会社は2023年1月より、中部電力パワーグリッド株式会社は2023年4月より、また、関西電力株式会社は2023年6月より出力制御を開始。

本投資法人は、九州電力管内に保有する発電所へのオンライン出力制御装置の導入を完了。現在、他電力管内の発電所におけるオンライン化を進めており、第17期はCS笠間市第三発電所（東京電力管内）とCS郡山市発電所（東北電力管内）のオンライン化工事が完了。オンライン化未実施の発電所は5発電所（東京電力管内5発電所）。

今後の出力制御の見通し

■ 再生可能エネルギーの出力制御の低減に向けた取組み

- 🌟 2023年6月21日開催の『電力・ガス事業分科会 再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会』において、『再生可能エネルギーの出力制御の低減』という基本方針の下で検討された、「再エネ出力制御対策パッケージ」が取り纏められ、下記の通り供給面、需要面、系統面それぞれにおいて取り得る取組について具体的な対策が打ち出された
- 🌟 2024年5月24日開催の『電力・ガス事業分科会電力・ガス基本政策小委員会 系統ワーキンググループ』において、①需要面では「電力各社から電力需給調整を企図した新たな電力料金メニュー・サービスの提供が行われている点」、②系統面では「域外送電量の拡大に資する太陽光発電事業者への電源制限装置設置状況」や「早期の電力供給が可能なエリアの設置および需要家の誘致に向けた施策案」が示される等、上記対策パッケージに関する進捗状況が示された。

需要対策

家庭部門

- 家庭用蓄電池・ヒートポンプ給湯機の導入等を通じた需要の創出・シフト
- 機器のDR Ready化（通信制御機器の設置）
- 需要側のリソースの活用に向けた消費者の行動変容の促進（出力制御時間帯の需要を創出する取組等の推進等）

産業部門

- 系統用：蓄電池、再エネ併設蓄電池、水電解装置の導入を通じた需要の創出・シフト
- 事業者用：蓄電池の導入や、事業者所有設備への通信制御機器の設置の支援等
- 電炉等の電力多消費産業におけるDRの推進
- 電力の供給構造の変化に合わせた電力多消費産業の立地誘導・需要構造の転換

供給対策

- 再エネ発電設備のオンライン化の更なる推進等
- 新設火力発電の最低出力引下げ(50%→30%)、既設火力発電への同基準遵守協力要請
- 出力制御時の他エリアでの非調整電源の出力引下げ
- 火力等発電設備の運用高度化
- 水力発電を活用した出力制御量の抑制
- 電力市場の需給状況に応じた再エネの供給を促すFIP制度の更なる活用促進

系統等対策

系統増強等

- 連系線の運用見直し等による域外送電量の拡大
- 地域間連系線の更なる増強による域外送電量の拡大

電力市場構造における対応（中長期的な検討課題）

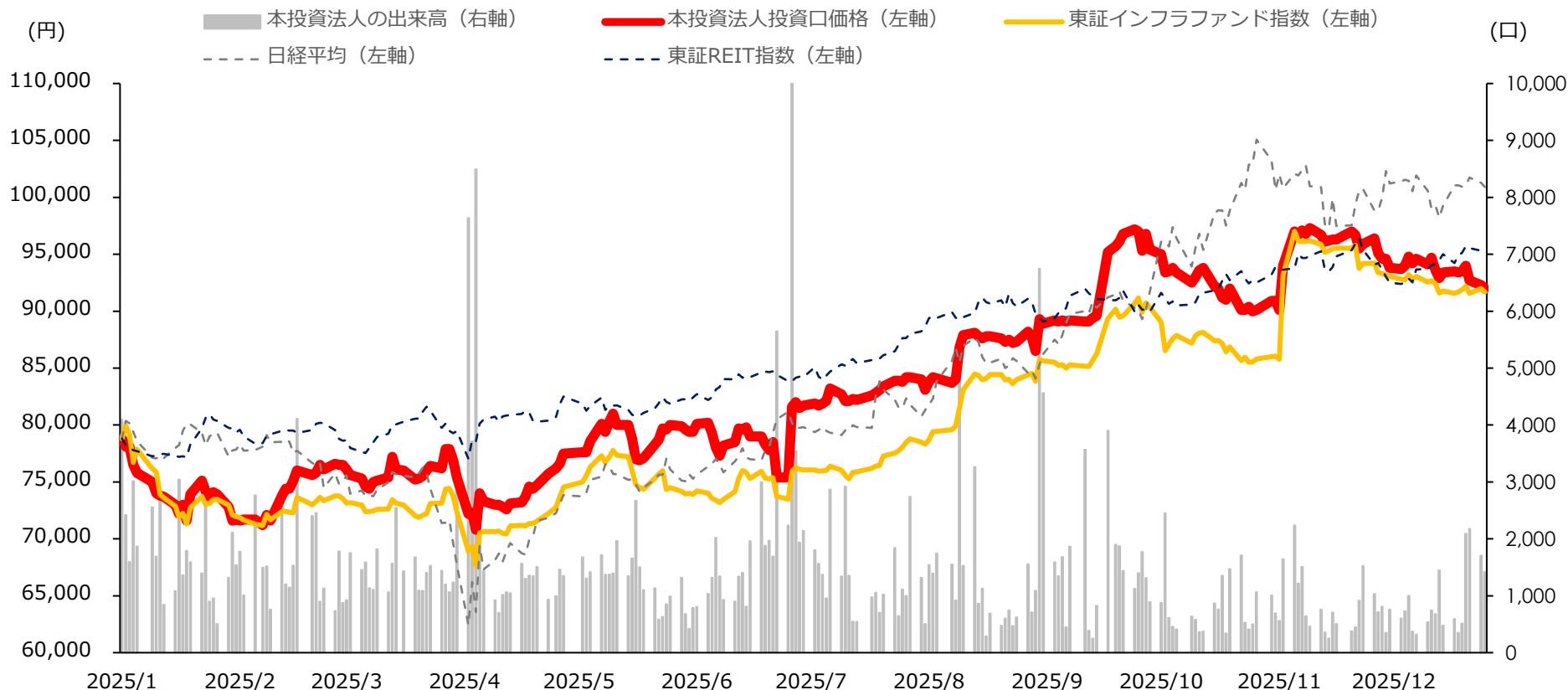
- 価格メカニズムを通じた供給・需要の調整・誘導

■ 出力制御に対する本投資法人の取組み

- 🌟 一部の送配電事業者からの出力制御に関する情報が不十分かつタイムリーでないことから、透明性の高い情報開示を求めて、2023年11月に業界団体である一般社団法人上場インフラファンド協議会より、当該送配線株式会社に対し、出力制御に関する質問及び意見書を提出。

投資口価格の推移

- 東証インフラファンド指数は、6月末のヒューリックによる本投資法人の投資口に対するTOB及び11月初のみずほリースグループによるJIF投資口に対するTOBの影響もあり、2024年度末頃をボトムに年末にかけて上昇傾向で推移
- 10月の高市政権発足にともない、メガソーラーの規制を強化していく意向等が報道されたものの、本投資法人の投資口価格は、ヒューリックによるTOB等を通じて東証インフラファンド指数をアウトパフォームする形で継続推移



出所：株式会社東京証券取引所

注：東証インフラファンド指数、日経平均及び東証REIT指数については、2025年1月6日時点における東証インフラファンド指数、日経平均及び東証REIT指数の各数値を本投資法人の2025年1月6日時点の投資口価格の終値を基準として相対化し、同日以降の騰落率を表示しています。



2. 第17期の主要なトピック

キャッシュマネジメント方針を踏まえた施策（資産取得）

- 上場インフラ投資法人として初の「FIP+コーポレート PPA」スキーム案件の取得
- 長期コーポレート PPA により安定した収益源の確保に期待
- “VISION 2030”における重点テーマである「ポストFITを見据えた新たな収益機会の開拓」に合致

新規資産取得の概要

S-35 CSつくば市高見原発電所



取得価格	パネル出力	取得日
2.53億円	1.2MW	2025年11月28日

買取価格	非開示	オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社
調達期間満了日	2044年3月9日	O&M業者	カナディアン・ソーラーO&M ジャパン株式会社
発電出力	1,210.40kW	EPC業者	株式会社WIND-SMILE
土地面積	12,752㎡	パネルメーカー	Canadian Solar
土地の権利形態	所有権	PCSメーカー	Sungrow Japan株式会社

ポストFIT時代の成長基盤を確立するCPPA導入

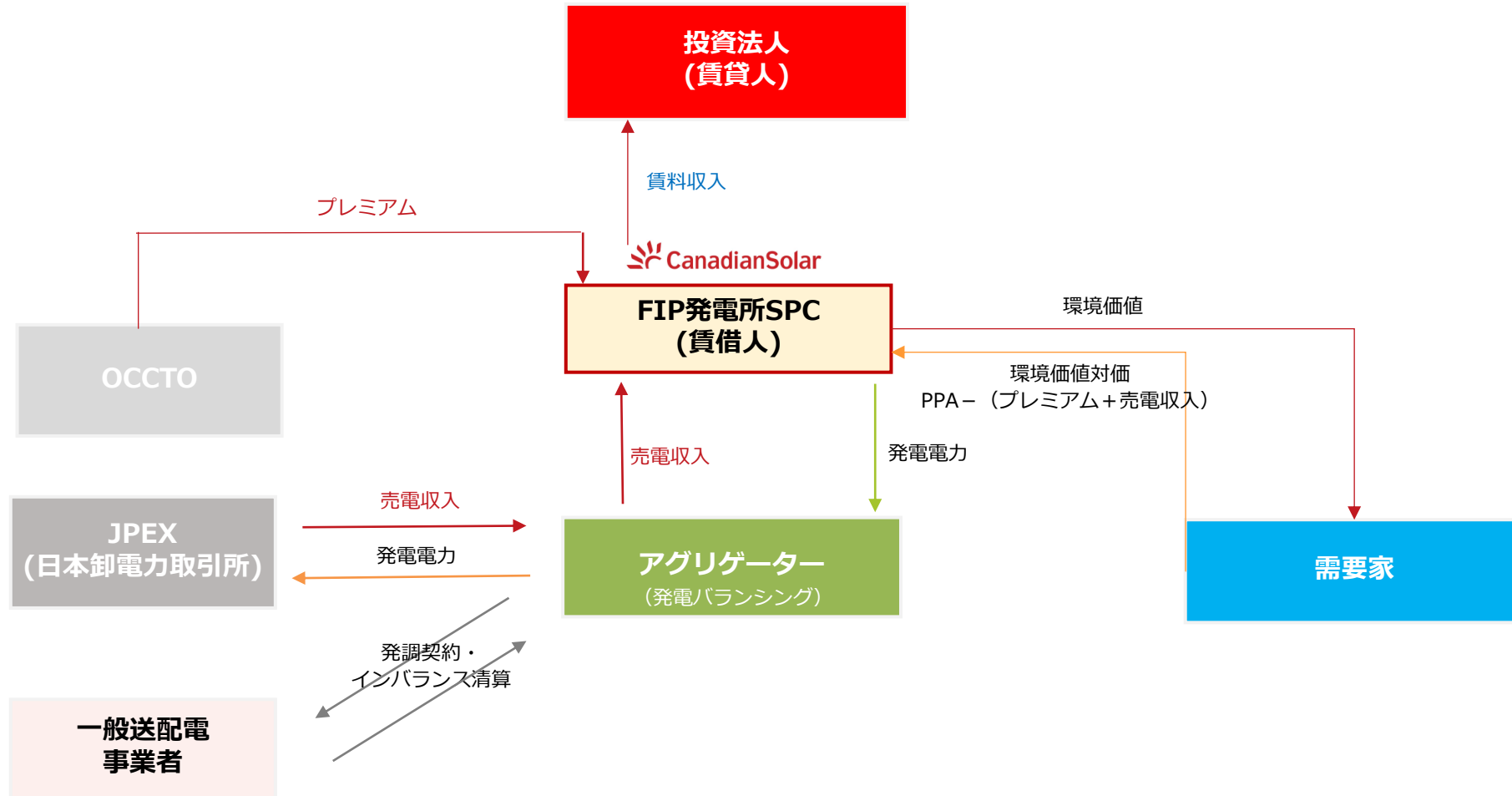
- 長期固定の売電契約により収益の安定性が向上
- RE100需要の取り込みで新たな成長ドライバーを獲得
- “VISION 2030”戦略に基づく持続的な投資主価値向上へ寄与

再生可能エネルギー市場の構造変化に適応した“次世代型ポートフォリオ”への転換点

FIP・コーポレートPPA

- FIP発電所SPC、アグリゲーター及び需要家間の契約により、コーポレートPPAスキームが構成され、それらの契約から生じるFIPプレミアム、売電収益、環境価値対価などを源泉として投資法人の賃料収入が担保されます。

☀️ FIP、コーポレートPPAスキームのイメージ図



外部格付けの変更（格上げ）

■ 格上げの理由

- ☀️ **安定キャッシュフローの裏付け**：FITによる長期固定の売電収入を基盤に、安定的なCF創出力。
- 保守的な財務運営**：適切なレバレッジ管理と長期固定金利中心の資金調達により、財務耐性・資金繰り安定性。
- 外部成長の蓋然性と支援体制**：豊富な開発・取得パイプラインに加え、スポンサーおよびヒューリックの支援（サポート契約等）による成長実行力。
- 資産規模拡大・分散の進展**：継続的な物件取得によりポートフォリオが拡大し、集中度が低下（分散が進展）。

2025年10月7日付

JCR	変更前	変更後
長期発行体格付け	A	A+
格付けの見通し	ポジティブ	安定的
債券格付け	A	A+

2025年10月31日付

R&I	変更前	変更後
発行体格付け	A-	A
格付けの方向性	ポジティブ	安定的

第17期に実施した施策とその効果

- キャッシュフローマネジメント方針の見直しに基づき、第17期に以下の施策を実施した。

	実施	施策内容	効果 (EPUへの寄与)
資本的支出 (リパワリング・蓄電池導入含む)	-	-	-
一定水準までの利益超過分配金	-	-	-
自己投資口取得	-	-	-
新規物件取得	○	CSつくば市高見原 発電所取得	0.4%
有利子負債の一部繰上げ返済	-	-	-



投資主価値最大化を目指す

3. 本投資法人に対する公開買付けの概要

本投資法人に対する公開買付けの概要（1）

■ 公開買付者であるヒューリック株式会社により、本投資法人投資口に対する公開買付けを実施

🌟 本公開買付けの概要

	本公開買付の公表	本公開買付内容変更の公表①	本公開買付内容変更の公表②
公表日	2025年6月30日	2025年8月13日	2025年9月3日
TOB価格	1口当たり86,710円	1口当たり89,930円（変更後）	1口当たり89,930円
買付予定数	上限：20.00%（85,885口） 下限：20.00%（85,885口）	上限：20.00%（85,885口） 下限：20.00%（85,885口）	上限：20.00%（85,885口） 下限：撤廃（変更後）※
TOBプレミアム	前営業日：15.00% 直近1ヶ月：9.80% 直近3ヶ月：12.35% 直近6ヶ月：14.10%	前営業日：19.27%（変更後） 直近1ヶ月：13.88%（変更後） 直近3ヶ月：16.53%（変更後） 直近6ヶ月：18.34%（変更後）	前営業日：19.27% 直近1ヶ月：13.88% 直近3ヶ月：16.53% 直近6ヶ月：18.34%
TOB期間	30営業日 （2025年7月1日～2025年8月13日）	45営業日（変更後） （2025年7月1日～2025年9月3日）	55営業日（変更後） （2025年7月1日～2025年9月18日）
決済日	2025年8月20日	2025年9月10日（変更後）	2025年9月26日（変更後）

※公開買付者は、応募口数が投資法人投資口に係る所有割合20.00%に満たなかった場合、持分法適用関連会社化するために必要な所有割合20.00%に達するまで、市場内外における買付けを実施することを公表

🌟 本公開買付けの背景・目的

背景・目的	<ul style="list-style-type: none">■ 本資産運用会社は、公開買付代理人であるみずほ証券株式会社を通じて、公開買付者が本投資法人投資口の取得に関心を有している旨を伝えられ、それ以降、公開買付者及び公開買付代理人との間で複数回にわたり面談を実施■ 公開買付者は、主に以下の要因により本公開買付の実施を決定したとのこと<ul style="list-style-type: none">i. 本投資法人のキャッシュ・フロー創出力や保有資産価値に比べて、投資口価格が割安であることii. 公開買付を契機として本投資法人及び本資産運用会社との間でサポート契約を、本投資法人のスポンサーであるカナディアン・ソーラー・プロジェクトとの間で投資主間契約を締結することで、相互のビジネスの更なる拡大発展が期待できること■ 本件についてはあくまで純投資であり、本投資法人及び本資産運用会社の運用体制や運用方針を尊重する形で実施する方針とのこと
-------	---

本投資法人に対する公開買付けの概要（2）

🔥 本公開買付けに対する本投資法人の意見表明及び本公開買付けの結果

本投資法人の本公開買付けに対する意見表明

本公開買付け に対する意見表明

- 本投資法人は主に以下の理由から、本公開買付けに対して「賛同」の意見表明することを決議
 - i. 公開買付者は本投資法人及び本資産運用会社の運用体制や運用方針を尊重すること
 - ii. 本投資法人の営業収益の向上や分配金水準の維持・向上等に資する、公開買付者グループによる様々なサポートが期待できること等

本公開買付価格の 妥当性に対する 意見表明

- 本投資法人は主に以下の理由から、本公開買付価格の妥当性に関しては意見を留保し、「本公開買付けへの応募については投資主のご判断に委ねること」を決議
 - i. 本公開買付価格が本投資法人の企業価値を適正に反映したものであるかの検証を行っていないこと
 - ii. 本公開買付け後も本投資法人投資口の上場が維持される予定であることから、本公開買付け成立後も本投資法人投資口を所有するという選択肢をとることに十分に合理性が認められること等

本公開買付けの結果

公表日

2025年9月19日

公開買付け等結果

- 2025年7月1日～2025年9月18日までの応募口数の状況
 - 応募株券等数：60,081口（発行済投資口数の13.99%）
 - ⇒ 買付予定数の上限（85,885口）を超えなかったため、応募投資口の全部買付け等を実施
 - ⇒ 公開買付者は、本投資法人を持分法適用関連会社化するために最低限必要な所有割合20.00%の水準まで、市場内外の買付により、本投資法人投資口を追加取得する方針

本投資法人に対する公開買付けの概要（3）

※ サポート契約及び株主間契約の概要及び今後の公開買付者との協業について

サポート契約及び投資主間契約の概要（抜粋）

サポート契約

- 本投資法人は、本投資法人の成長、ひいては分配金の安定・向上に寄与することを目的として、2025年6月30日付で、公開買付者及び本資産運用会社との間で、本公開買付けの成立等を停止条件とするサポート契約を締結
 - i. **公開買付者グループ保有物件に係る売却情報の提供**
 - －公開買付者グループが保有する再エネ発電設備等を売却しようとする場合に、合理的に提供可能な情報を提供するように努める
 - ii. **第三者保有情報の提供**
 - －公開買付者グループ以外の第三者が所有、開発又は運営する再エネ発電設備等につき、本投資法人又は本資産運用会社から情報提供の依頼があり、当該第三者の承諾が得られた場合は、合理的に提供可能な情報を提供するように努める
 - iii. **ウェアハウジング機能の提供**
 - －本投資法人による再エネ発電設備等の取得を目的に、一時的な保有にかかる検討依頼を受けた場合、誠実に検討する
 - iv. **電力販売支援**
 - －公開買付者は、小売電気事業者との間で電気特定卸供給に係る契約締結及びトラッキング情報付きFIT非化石証書取得に関する契約締結の検討を依頼することができ、本投資法人及び本資産運用会社は、当該契約について誠実に検討する
 - v. **本投資法人投資口の保有**
 - －本投資法人が新たに投資口発行する場合、公開買付者の所有割合が20%を下回らないように合理的な措置をとる

投資主間契約

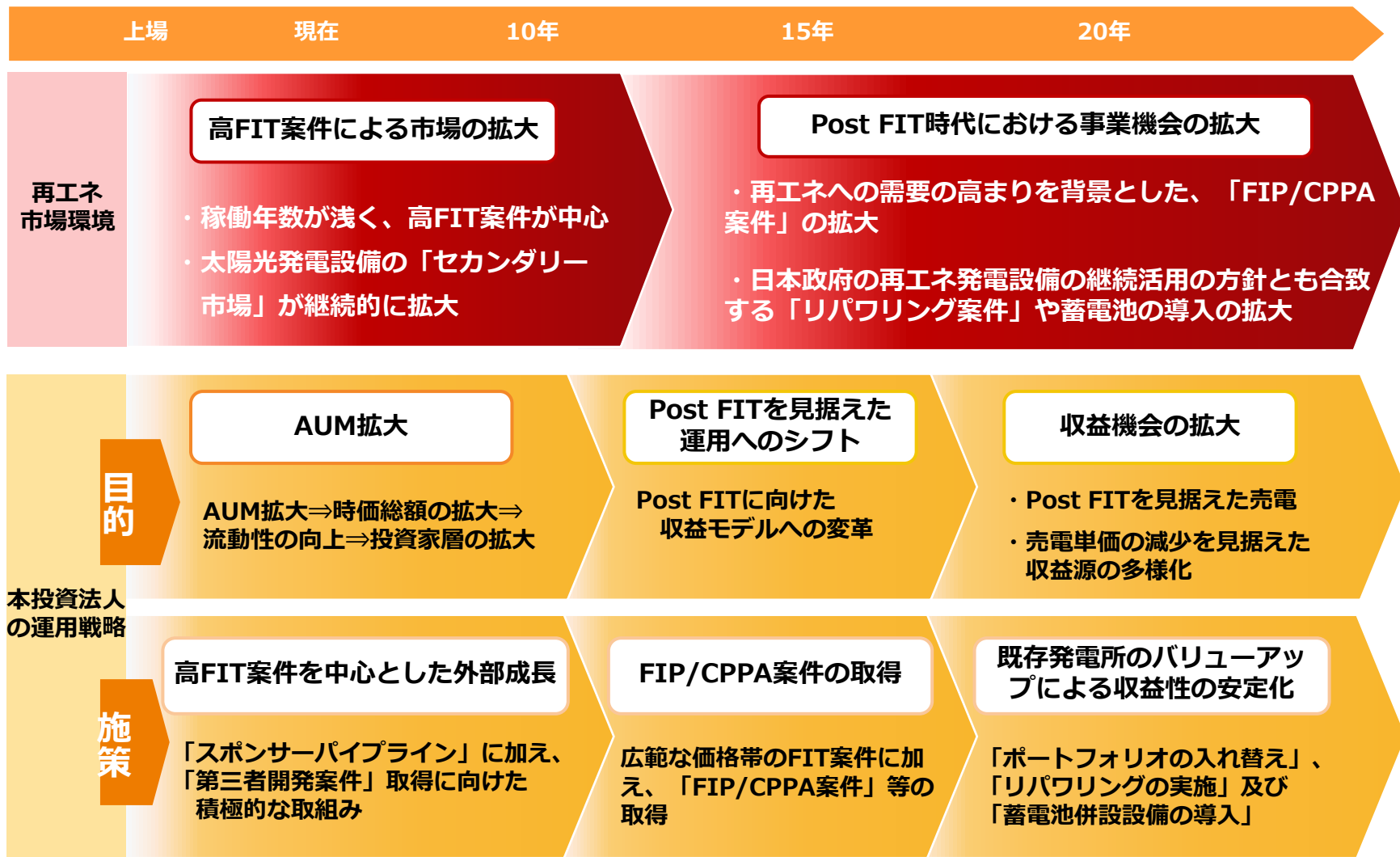
- 公開買付者はスポンサーとの間で、「本投資法人投資口の保有」及び「公開買付者及びスポンサーがそれぞれ営む事業分野における協業その他の事項」につき、取り決めを行うことを目的として、2025年6月30日付で、本公開買付けの成立等を停止条件とする投資主間契約を締結
 - i. **公開買付者による本投資法人投資口の保有について**
 - －公開買付者は投資法人の投資口の追加取得を希望する場合、事前にスポンサーに通知し、誠実に協議する
 - ii. **事業分野における協業について**
 - －スポンサーが開発する系統用蓄電池及び太陽光発電設備の開発案件について、スポンサー・サポート契約の役務提供に支障のない範囲で、スポンサーは公開買付者に対して投資検討の機会を提供するように努める

これらの協業の取り組みにより、本投資法人は外部・内部成長の機会を広げ、
本資産運用会社としては運用力の強化に努めることで、
投資主価値の中長期的な向上を目指してまいります。

4. 中長期戰略

本投資法人の中長期戦略・再エネ市場環境

- 再生可能エネルギー市場環境の変化に対しどのような対応を行うかについての考え方は以下の通りです。




Post FIT時代も投資主価値向上へ

中期経営計画“VISION 2030”

- 本投資法人は、ポストFIT後も成長・拡大し続けるために、中期経営計画“VISION 2030”を掲げ、投資主価値の向上に全力で努めるとともに、持続的な運営を行う基礎を築く方針です。





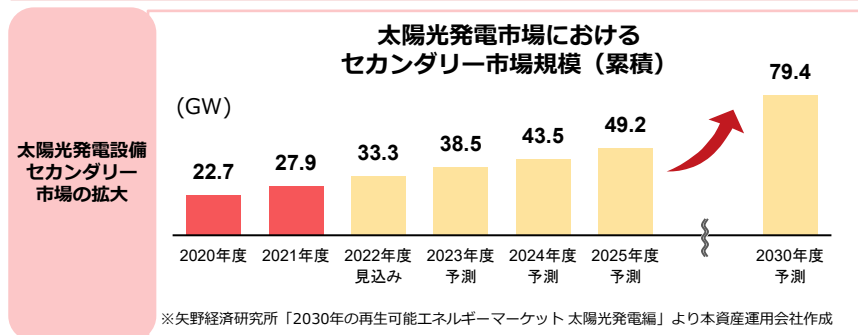
a-1. 運用戦略（外部成長）

本投資法人の中長期戦略・運用戦略（外部成長）

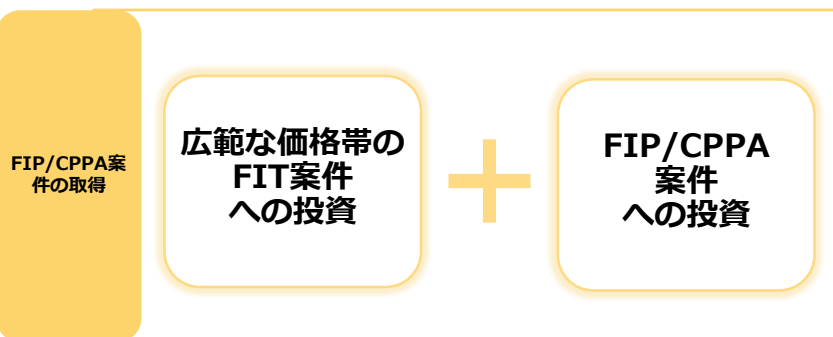
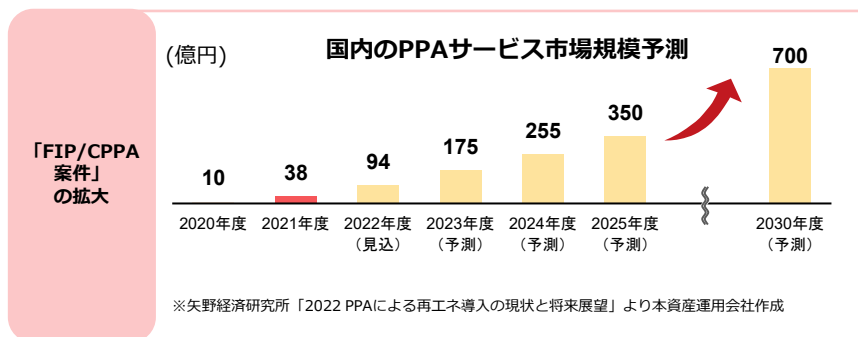
- 太陽光発電市場におけるセカンダリー市場の拡大を背景に、本投資法人ではスポンサー開発物件に加え、「第三者案件」取得にも積極的に取組みを実施。スポンサー・グループは、入札案件において、これまでFIT・FIP制度下で認定を受けたメガソーラー約180MWを落札等の経験があり、今後も豊富なパイプラインの提供に期待。
- 今後FIT価格は低下していく中で、技術革新等を通じた太陽光発電設備の導入コストの減少及び、近年の特に事業会社を中心とした再エネ需要（再エネ電力）の高まりを背景に、CPPA市場は拡大が期待される。本投資法人ではFIP/CPPA案件の取得や、将来の既存物件のCPPA化に向けてオフテイクとの協業等、将来に向けた体制整備を企図。

[外部成長戦略]

再エネに係る市場環境



本投資法人の運用における成長戦略



外部成長（パイプライン）

（ブリッジファンド保有分を含む、数値はいずれも2025年12月31日現在）

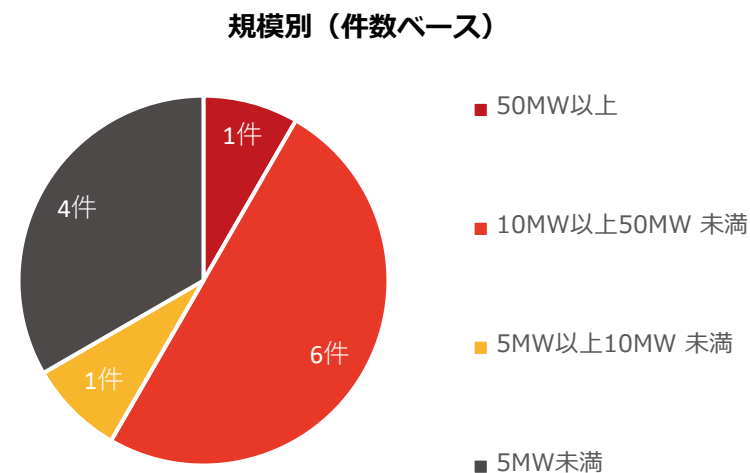
- 豊富なスポンサーパイプラインからの取得に加え、第三者開発案件の取得も加速し、早期の資産拡大を目指す。



■ パイプラインリスト

物件名称	所在地	パネル出力(MW)	開発主体
CS吾妻小富士発電所	福島県	100	スポンサー
CS群馬高崎KG発電所	群馬県	25.8	スポンサー
CS鳥取大山第二発電所	鳥取県	1.9	スポンサー
CS岡山新湯原発電所	岡山県	28.8	スポンサー
CS群馬CC発電所	群馬県	21	スポンサー
CS福島佐原発電所	福島県	3	スポンサー
CS青森米田発電所	青森県	3	スポンサー
CS長野大町発電所	長野県	3	スポンサー
CS福島石川発電所	福島県	18.1	スポンサー
CS石川茶白山	石川県	8.9	スポンサー
CS熊本植木発電所	熊本県	27.1	スポンサー
CS栃木湯津上北発電所	栃木県	45.8	第三者

■ パイプラインの規模別分散状況



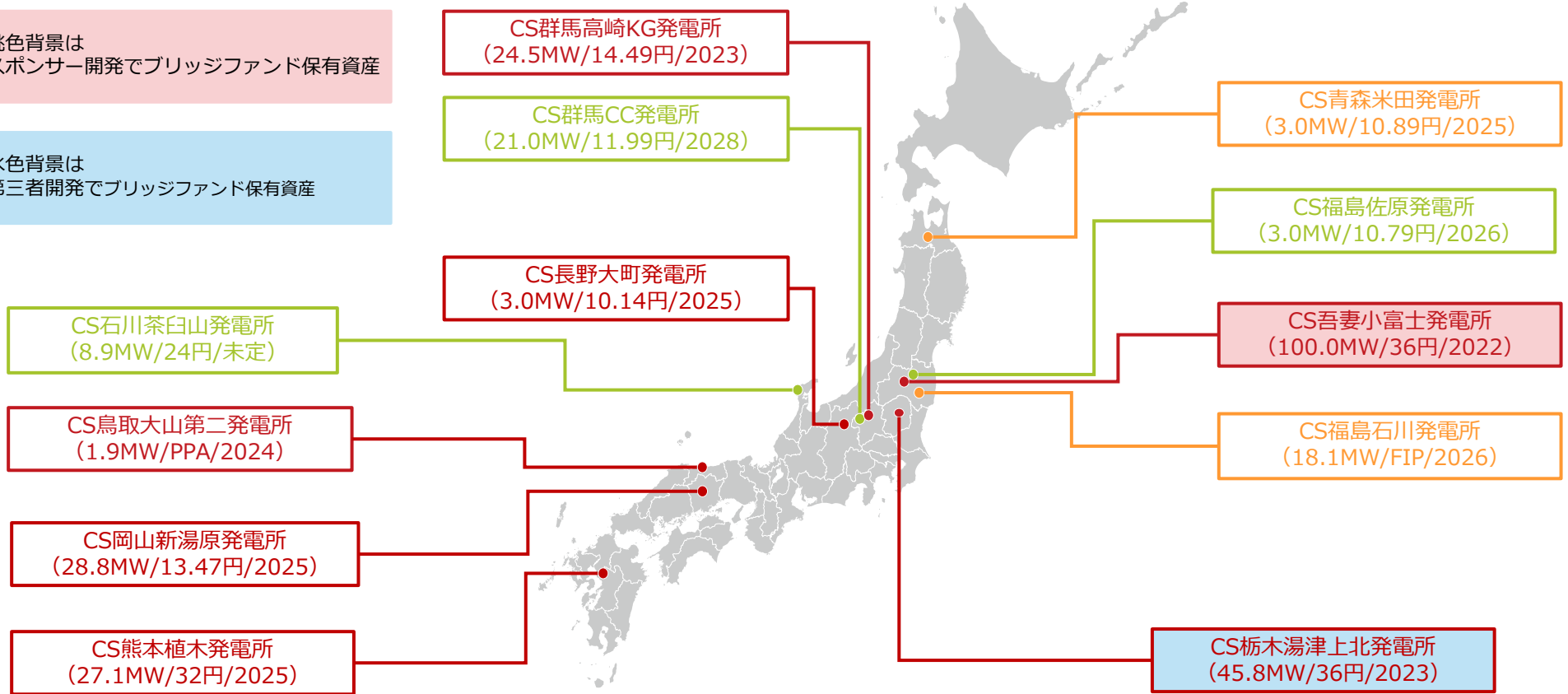
スポンサー開発資産を中心とした豊富なパイプライン

- 稼働済資産
- 建設中資産
- 開発中資産

囲み内下段は
規模(MW)/電力固定買取価格/稼働(予定)年

桃色背景は
スポンサー開発でブリッジファンド保有資産

水色背景は
第三者開発でブリッジファンド保有資産



(2025年12月31日時点)

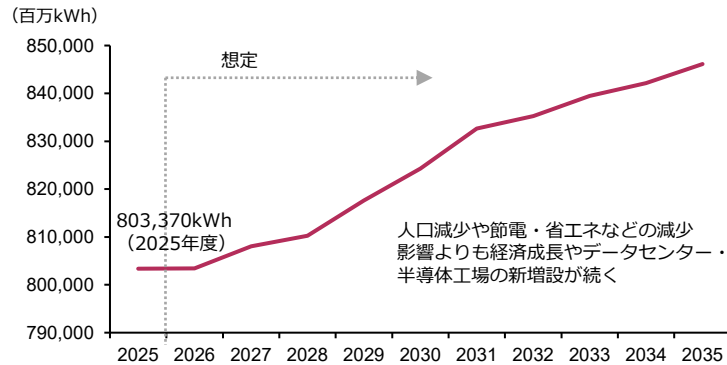
コーポレートPPA案件取得に向けて～VISION 2030～

- 取得ルートを拡大することで、FIT買取価格が従前より低い水準となっても、収益性の高い発電所の取得を行う。
- コーポレートPPAの発電所の取得を行うことで、FIT制度終了後の安定した収益源を確保する。

■ 世界と比較した日本の再生可能エネルギーのポテンシャル

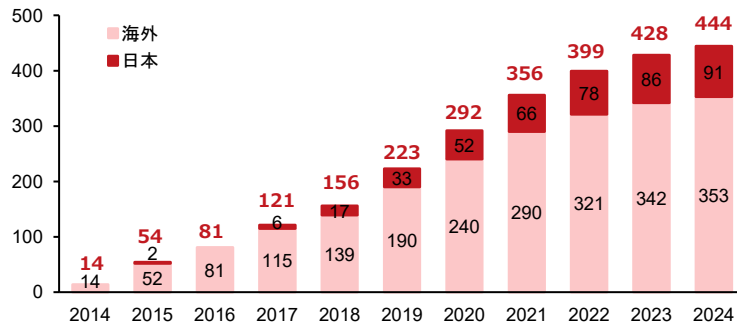
国内において、データセンター・半導体工場の新增設を背景とした電力需要の伸びが予想される中、RE100参加企業数も着実に増加しており、**今後更なる再エネ需要の拡大**が期待される。

需要電力量（全国合計）の想定



出所：電力広域的運営推進機関HP 2026年度 全国及び供給区域ごとの需要想定について

国内外におけるRE100累積参加企業数



出所：RE100HP（2025年3月末時点）

■ スポンサー・グループのコーポレートPPA導入事例

Canadian Solar Inc. (NASDAQ: CSIQ、以下「カナディアン・ソーラー」)は、日本国内の太陽光発電・蓄電池プロジェクト開発を行う子会社、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社(以下「CSP」)を通じ、国内大手企業と、岡山県真庭市に新設したCS岡山新湯原CC太陽光発電所において、25年間のPPAを締結しました。2025年10月の発電所商業運転開始(COD)と同時に、契約を開始しております。



発電所名： CS岡山新湯原CC発電所
 (所在地：岡山県真庭市)
 運転開始： 2025年10月1日
 設備容量： 28,860kWdc (20,000kWac)

同発電所は追加性のある新設電源であるため、運転開始から15年以上を経過した後2050年までRE100技術基準に適合した環境価値を提供し続けることが可能です。この取り組みにより、需要家は2050年迄の長期的なカーボンニュートラルの達成に大きく前進することとなります。

本案件は、デジタルグリッド株式会社(以下「デジタルグリッド」)の運営する再エネマッチングプラットフォームである「RE Bridge®」を介してマッチングしたものです。FIT制度を活用したデジタルグリッド独自のパーチャルPPAであるGreen Purchase Agreement(「GPA®」)のスキーム提供を受ける案件となります。発電した電力は、デジタルグリッドを通じて、日本卸電力取引所(JEPX)において市場売電いたします。


(2025年11月19日付 カナディアン・ソーラー・ジャパン社 ニュースリリース抜粋)

今後も多くの企業に対して、コーポレートPPAによる再生可能エネルギーの供給が見込まれる

■ 本投資法人の取り組みの現状



- 現在弊社グループへの多くの問い合わせがあり、今後早期のコーポレートPPA締結済発電所の取得を目指す。



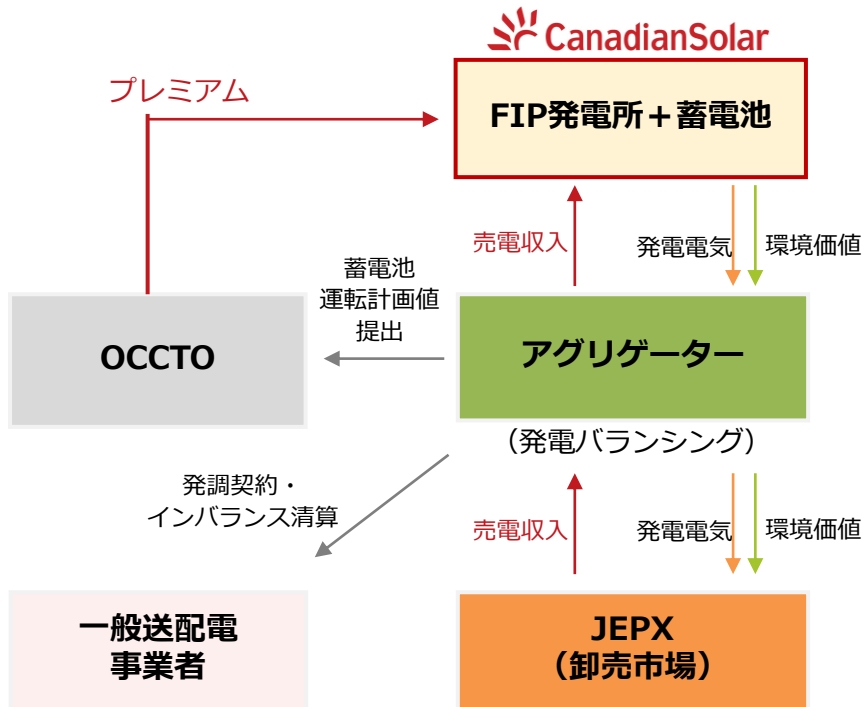
a-2. 運用戦略（内部成長）

本投資法人の内部成長戦略

- 本投資法人は、出力制御等による売電収入の逸失回避及びアップサイドの取込みを企図し、アグリゲーターと提携した、FIP転・蓄電池併設のスキームについて検討中。
- 本スキームを活用することで、収益が一定であるFIT価格+αの収益が期待され、内部成長に資する新たな施策の一つになるものと思料。

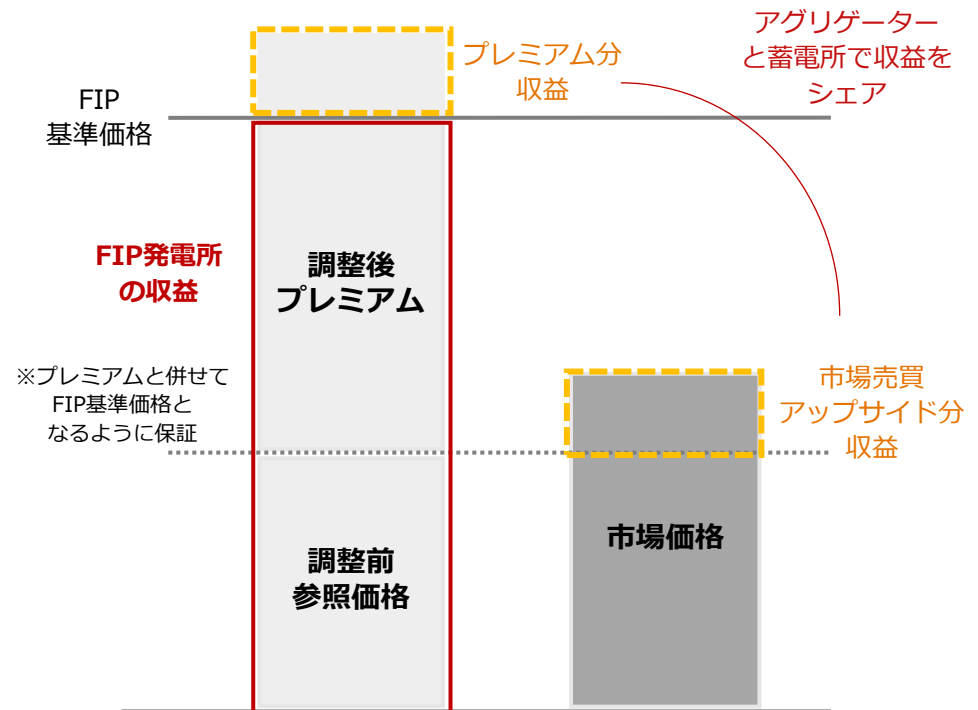
🌟 FIP転・蓄電池併設スキームのイメージ図

アグリゲーターが蓄電池運転計画の作成、インバランスリスクを負担し、本投資法人はFIT収益増となる運用を目指す。



🌟 収益イメージ

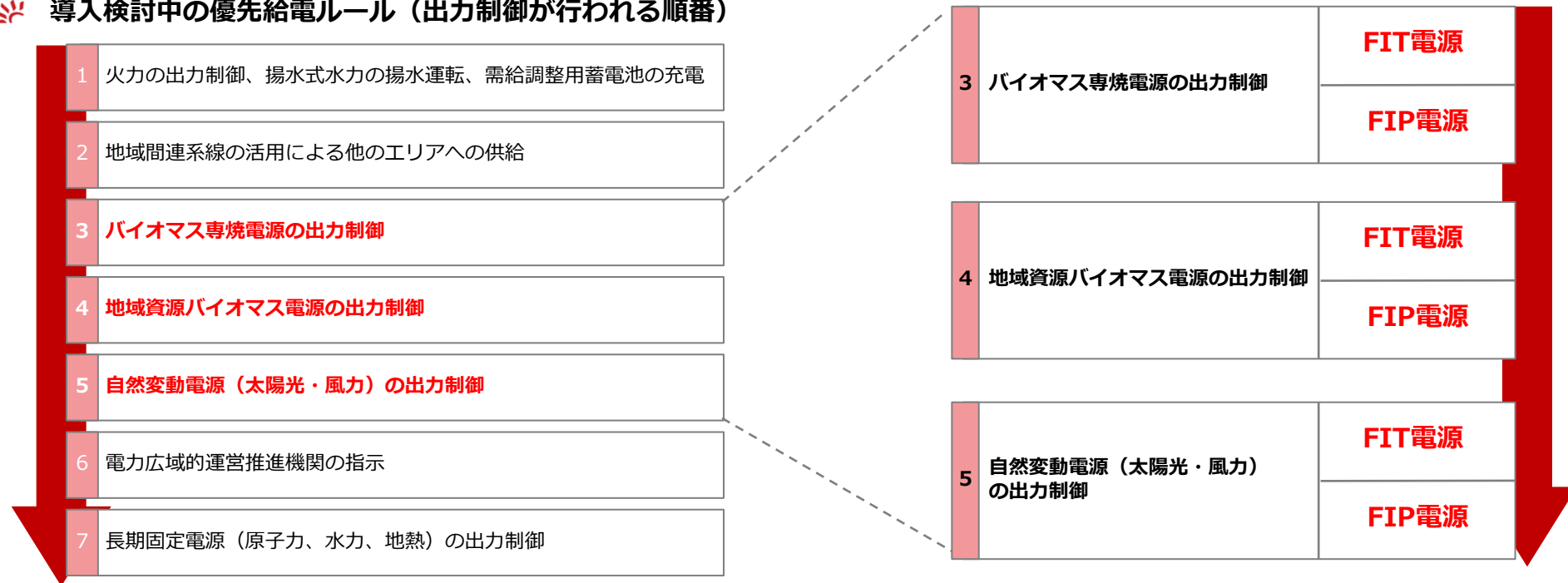
(市場売電収益+プレミアム収益-FIT基準価格×発電実績量)をシェアし、本投資法人の収益をFIT以上に固定化することを企図。



【ご参考】蓄電池活用事業者に対する出力制御の優遇措置について

- 2024年8月6日の日経新聞の記事にて公表された「蓄電池活用事業者に対する出力制御の優遇措置」に関し、下記の通り、資源エネルギー庁より、優遇措置案が公表。
- 優先給電ルールにおける出力制御の順番を、早ければ2026年度中から、FIT電源、FIP電源の順とすることを検討中。
- まずは一定の電源(FIT/FIP全体の25%)がFIP電源に移行するまでは、FIP電源に係る蓄電池の活用や発電予測などへの支援も示唆。

導入検討中の優先給電ルール（出力制御が行われる順番）



2024年8月7日に資源エネルギー庁より公表された「再生可能エネルギーの導入に関する諸論点」では、優先需給ルールにおける出力制御の順番を、FIT電源→FIP電源とし、FIP電源に係る蓄電池の活用や発電予測などへの支援を強化していく案が示された。

本投資法人の中長期戦略・運用戦略（内部成長）

- 資源エネルギー庁による「再エネ大量導入・次世代ネットワーク小委員会」において、再エネ発電設備の継続活用の重要性が示されている。
- 本投資法人では、「リパワリング」や「蓄電池」の導入により既存設備のバリューアップを狙い、FIT期間以降も継続した設備の利用及び収益性の安定化を目指す。

[内部成長戦略]

再エネに係る市場環境

既設再エネ電源の長期安定的な事業継続

事業主体の担い手としての
再エネ事業者の集約化

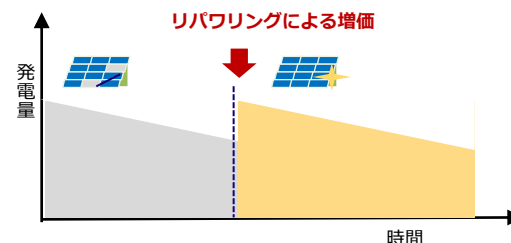
「適切なリパワリング・蓄電池設備の導入」

「再エネ価値を評価する
需要家へのアクセスを確保」

再エネ設備の
継続活用が
重要視

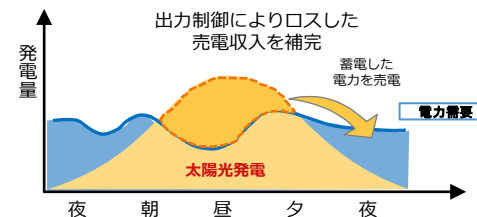
本投資法人の運用における成長戦略

リパワリング



既存発電所の
バリューアップ
による収益性の
安定化

蓄電池設備

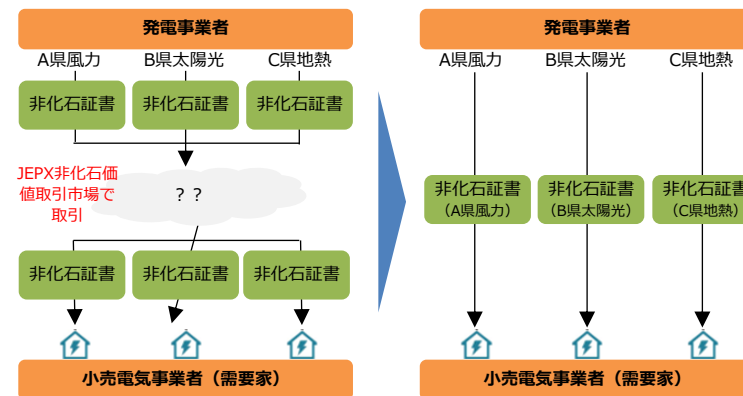


内部成長に係る取組み

■ トラッキング情報の付与及び再エネ価値に対する需要の拡大

- 世界の脱炭素化への取組みが国内の電力需要家にも加速的に求められつつある状況において、本投資法人では保有するCS大山町発電所（A）、同発電所（B）及びCS丸森町発電所のトラッキング情報（FIT非化石証書に付与される再生可能エネルギーの発電所情報）を需要家に付与する試みを開始。
- 2022年12月に開催された電力・ガス基本政策小委員会の制度検討作業部会では、FIT非化石証書の再エネ価値取引市場における最低価格を引き上げる案が示されており、需要家による電気の再エネ価値へのニーズは拡大してきているものと思料。

（トラッキング情報の概要イメージ）



■ 小売電気事業者との間で新たに再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約を締結

- 本投資法人の保有資産である下記の発電所について、小売電気事業者との間で再生可能エネルギー電気特定卸供給に係る契約を締結。
- こうした取組みにより、再生可能エネルギーの普及に貢献すると同時に、付加的な賃料収入の計上による内部成長の実現に寄与するものと思料。

発電所	更新期間	契約締結日	電気供給（買電）開始日
CS 日出町第二発電所	2年経過後1年更新	2023年4月24日	2023年7月1日
CS 益城町発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 伊豆市発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 大河原町発電所		2023年6月30日	2023年9月1日
CS 笠間市第三発電所	1年経過後1年更新	2024年8月16日	2024年11月1日



b. 財務戦略

財務戦略・LTV、固定金利比率及び格付の状況

■発行体格付の取得

🔥 本投資法人は2025年12月末時点において、両格付機関から格付を付与されている唯一の上場インフラファンド。

JCR A+ (安定的)

(2025年10月31日付)

R&I A (安定的)

(2025年10月7日付)

■主要財務指標

🔥 本投資法人は、適切なLTV水準を維持したレバレッジ効果を活用しつつ、金利スワップを活用した金利固定化を柔軟に行い、安定的かつ強固な財務基盤の構築を目指す。

平均借入金利

2025年12月末日時点

1.0572%

取引金融機関数

2025年12月末日時点

24行/庫

DSCR

2025年12月末日時点

1.79倍

LTV

2025年6月末日時点

54.21%

2025年12月末日時点

55.01%

固定金利比率

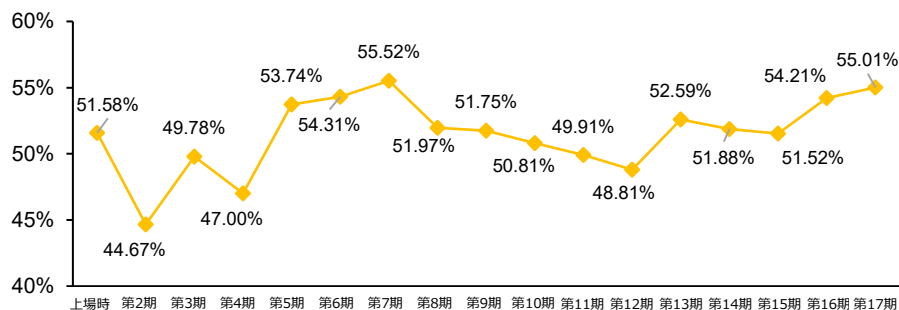
2025年6月末日時点

80.2%

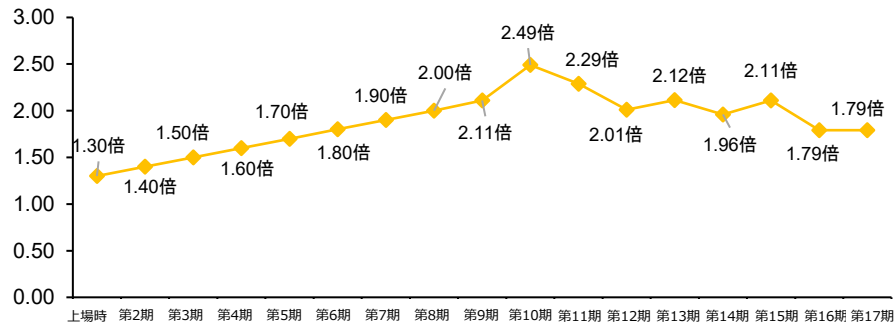
2025年12月末日時点

80.2%

■LTVの推移



■DSCRの推移

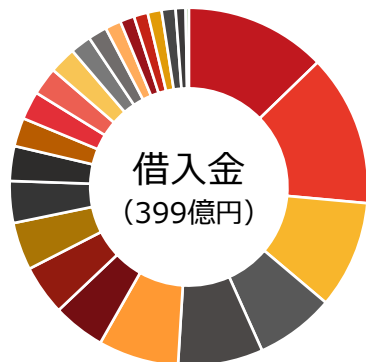


財務戦略・有利子負債の概要

■ 有利子負債の状況（2025年12月末日時点）

種別	区分	当初借入金額	借入残高	借入金利	金利種別	借入日	返済期日
借入	長期	15,700百万円	8,981百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:0.845%)	変動金利 (固定化)	2017年 10月31日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
	長期	8,000百万円	4,843百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:1.042%)	変動金利 (固定化)	2018年 9月6日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
	長期	17,000百万円	12,188百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:0.8199%)	変動金利 (固定化)	2021年 3月8日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
	長期	5,800百万円	4,963百万円	基準金利に0.45%を加えた利率 (固定化後:1.14759%)	変動金利 (固定化)	2023年 7月19日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
	長期	5,800百万円	4,963百万円	基準金利に0.45%を加えた利率	変動金利	2023年 7月19日	借入実行日より10年後の応当日 Green Finance 評価
	長期	4,300百万円	3,987百万円	基準金利に0.45%を加えた利率	変動金利	2025年 1月29日	借入実行日より5年後の応当日 Green Finance 評価
投資法人債	長期	3,800百万円	3,800百万円	0.800%	固定金利	2021年 1月26日	発行日より5年後の応当日 Green Bond 評価
	長期	1,400百万円	1,400百万円	1.573%	固定金利	2024年 10月24日	発行日より5年後の応当日 Green Bond 評価
合計		-	45,127百万円	-	-	-	-

■ 三菱UFJ銀行、SBI新生銀行、みずほ銀行、及び三井住友信託銀行の計4行を主要行とする合計24/庫による安定的なバンクフォーメーション。



株式会社三菱UFJ銀行	12.7%	株式会社荘内銀行	4.3%	株式会社福岡銀行	1.7%
株式会社SBI新生銀行	13.6%	株式会社朝日信用金庫	3.7%	オリックス銀行株式会社	1.4%
株式会社みずほ銀行	9.7%	株式会社第四北越銀行	3.1%	株式会社栃木銀行	1.2%
三井住友信託銀行株式会社	7.1%	株式会社りそな銀行	2.5%	株式会社池田泉州銀行	1.2%
株式会社南都銀行	7.6%	株式会社大分銀行	2.5%	株式会社佐賀銀行	1.2%
株式会社三菱UFJ信託銀行	7.2%	株式会社鳥取銀行	2.5%	株式会社名古屋銀行	1.2%
株式会社足利銀行	4.7%	株式会社中国銀行	2.4%	株式会社福邦銀行	0.9%
株式会社広島銀行	4.5%	株式会社七十七銀行	1.8%	株式会社三十三銀行	0.2%

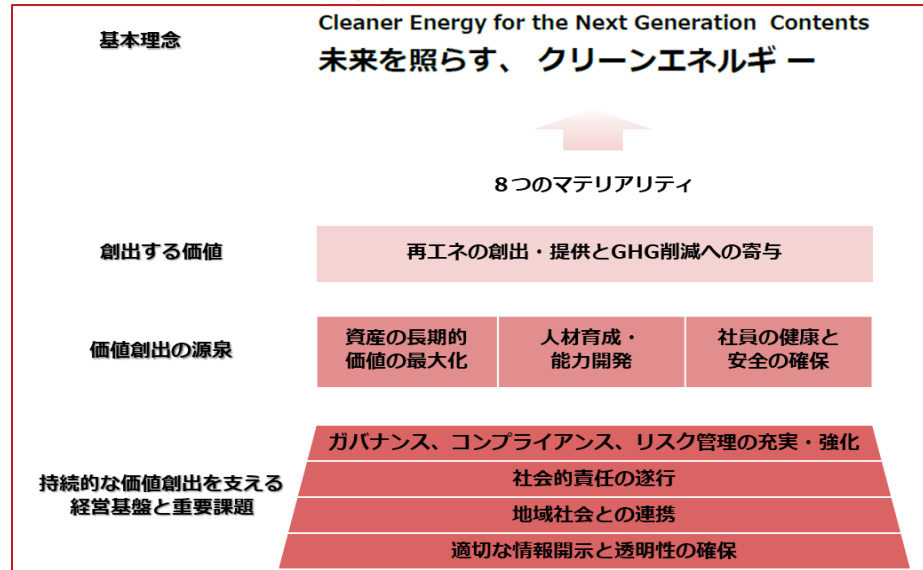


c.サステナビリティ

サステナビリティに係る取組み（サステナビリティレポート）

■ サステナビリティレポートの発行（ESGレポート更新）

- 本投資法人及び本資産運用会社が発行した2023年2月にESGレポートを更新し、2025年2月にサステナビリティレポートとして新たに発行。
- 本投資法人の目指す方向性に従った考え方、特に重要性の高いESG課題（マテリアリティ）について、見直しを行い今後の活動についての目的を明確化。将来的にはマテリアリティ項目に係るKPIの設定及び具体的施策を実施することで、本投資法人の目指すゴールを明確化した。



サステナビリティに係る取組み（UNPRI・TCFD・SFDR）

■ 本資産運用会社によるUN PRIへの署名宣言及び「国連責任投資原則に係るアプローチ」の策定

- 本資産運用会社は、2019年8月13日付で上場インフラファンドの資産運用会社として初めて国連責任投資原則（United Nations supported Principles for Responsible Investment）（UN PRI）に署名し、「国連責任投資原則に係るアプローチ」を策定。

Signatory of:



■ 上場インフラファンドとして初めて、TCFD（「気候関連財務情報開示タスクフォース」）に沿った開示を実施

- TCFDは、気候関連の情報開示及び金融機関の対応をどのように行うかを検討するため、G20の要請を受け金融安定理事会（FSB）が設置した「気候関連財務情報開示タスクフォース（Task Force on Climate-related Financial Disclosures）」。
- TCFDは2017年6月に最終報告書（「TCFD提言」）を公表し、気候変動に関する情報開示に関して「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」及び「指標と目標」を推奨項目として開示することを推奨しており、本投資法人は、2022年2月14日にそれぞれの項目に沿った開示を実施。

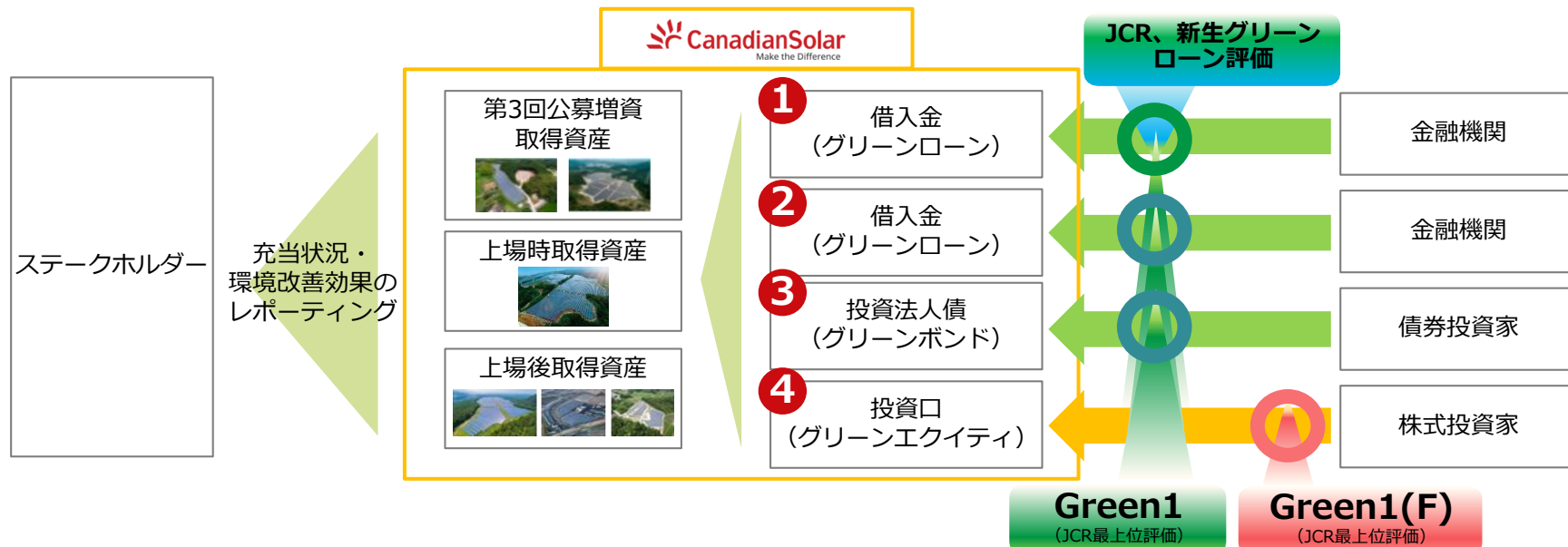


■ 欧州におけるサステナビリティ関連開示規則（SFDR）においてArticle 8に適合した開示を実施

- SFDRでは、金融市場参加者について、投資判断におけるサステナビリティリスク考慮の方針等に関する情報開示が求められ、また、各金融商品を3分類した上で、該当する金融商品の分類に応じた情報開示が求められている。
- 本投資法人はSFDRにおいて「環境特性や社会特性を促進する金融商品」のESG開示要件（Article 8を含みます。）に適合した開示を実施。

サステナビリティに係る取組み（グリーンファイナンス）

- グリーンファイナンス・フレームワーク評価のレビュー結果が2025年7月15日にJCRから公表され、引き続き最上位の評価であるGreen1(F)を取得。



- 1 本投資法人は、第8期に取得した資産（2021年3月8日取得）の取得資金等の一部に充当された借入金170億円に対して、JCRより最上位評価のGreen1（グリーンローン評価）を、アレンジャーの一行である株式会社新生銀行（現株式会社SBI新生銀行）より新生グリーンローン評価を取得。また、JCRによる最上位評価のGreen1（グリーンローン評価）について、レビューの結果、2023年8月17日付で同評価を継続。
- 2 上場時に取得した資産の取得資金等の一部に充当された借入金157億円について、資金使途及び本投資法人の管理・運営・透明性が考慮され、2017年11月22日付で、JCR最上位評価であるGreen1（グリーンボンド評価）を取得。また、レビューの結果、2023年8月17日付で同評価を継続。また第13期に取得した資産（2023年7月19日取得）の取得資金の一部に充当された借入金116億円に対して、2023年6月30日付でJCRより最上位評価のGreen1（グリーンローン評価）を取得。
- 3 2021年1月26日に本グリーンファイナンス・フレームワークに基づく借入金の返済資金充当を資金使途としたグリーンボンド（発行額38億円、年限5年、JCRより最上位評価Green1（グリーンボンド評価）付与）を発行。また、レビューの結果、2023年8月17日付で同評価を継続。2024年10月24日に第2回グリーンボンド（発行額14億円、年限5年）を発行。
- 4 第3回公募増資に際し、投資口の発行においても適用されるよう、本グリーンファイナンス・フレームワークを改定。改定後の本グリーンファイナンス・フレームワークについて、2023年6月30日付でJCRより第三者評価を取得し、当該グリーンファイナンス・フレームワークに則り、グリーンエクイティとしての本投資口を発行。

5. 業績予想

翌3期の業績予想

■ 業績予想

	第18期 (2026年6月期)	第19期 (2026年12月期)	第20期 (2027年6月期)
営業収益	4,576	4,624	4,542
営業利益	1,645	1,685	1,625
経常利益	1,281	1,367	1,316
当期純利益	1,280	1,366	1,315
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	2,982円	3,182円	3,064円
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含まない)	2,982円	3,182円	3,064円
1口当たり 利益超過分配金	-円	-円	-円

本投資法人は1口当たり利益分配金（EPU）の安定的な成長を目指します

(注1) 百万円未満は切り捨てて記載しています。

(注2) 上記の業績予想については、2026年2月16日付決算短信に基づく予想値であり、今後の再生可能エネルギー発電設備等の取得若しくは売却、インフラ市場等の推移、金利の変動、又は本投資法人を取り巻くその他の状況の変化等により、変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。

Appendix



グローバルに展開する カナディアン・ソーラー・グループの概要（1）

■ カナディアン・ソーラー・グループの主要実績

太陽光パネル出荷量シェア

2023年 世界シェア
Top 5企業

出典：ヴィズオンプレス株式会社が発行する
「Pveye」（2024年4月号）

融資対象としての評価

太陽光パネルメーカーにおける
融資対象適格性評価で
2022年**第1位**

（太陽電池モジュール部門）
出典：Bloomberg New Energy Finance
“PV Module and Inverter Bankability 2022”

出荷済のソーラーパネル

累計で
170GW
（2025年12月末日時点）

開発・建設中の 太陽光発電所

約25GW
（2025年9月末日時点、
パネル出力ベース）

■ カナディアン・ソーラー・グループの歴史

- 2001年にカナダ、オンタリオ州にて創業
- 2006年からNYナスダック市場に上場（CSIQ）
- 2009年より日本市場に進出。国内有数の出荷台数
- 累積で170GWのソーラーパネルを出荷
- 累積で16GWhの蓄電システムを出荷



170GW以上の太陽電池モジュールを出荷
15.7GWh以上の蓄電システムを出荷



61GWを超えるモジュール生産能力
20GWhを超える蓄電システム生産能力



160カ国以上の
世界導入実績

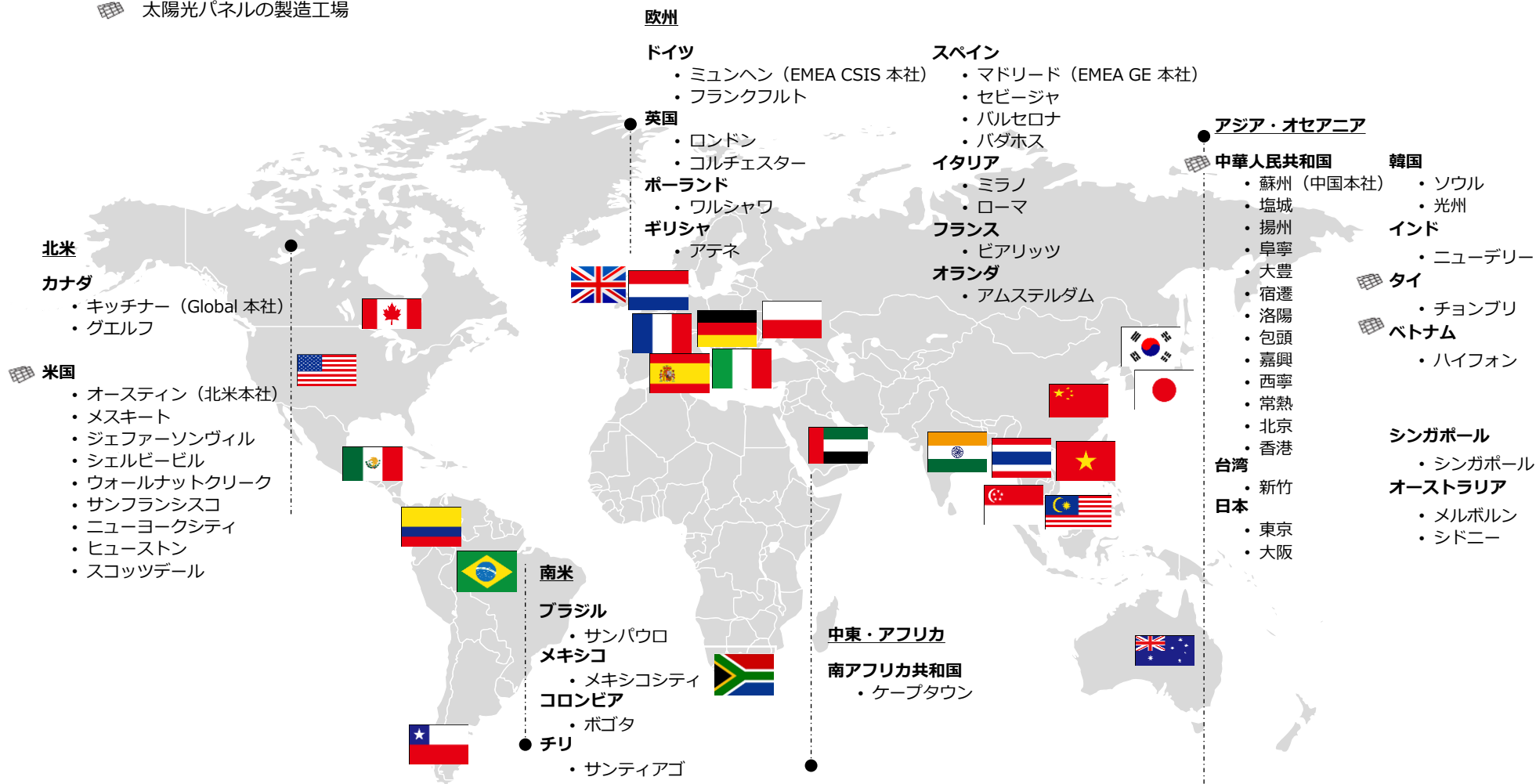


6大陸23カ国の
子会社

グローバルに展開する カナディアン・ソーラー・グループの概要 (2)

☀️ カナディアン・ソーラー・グループのグローバル拠点

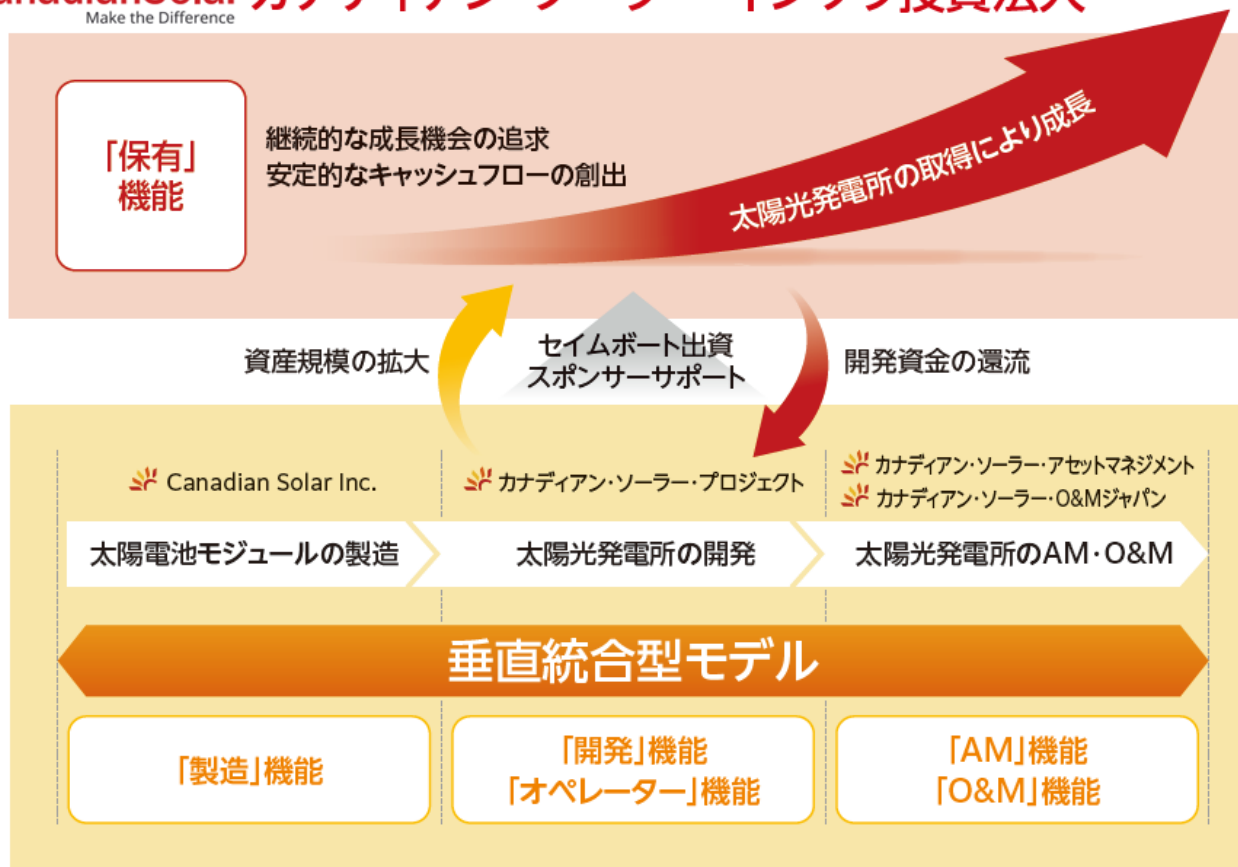
☀️ 太陽光パネルの製造工場



製造・開発・運営の「垂直統合型モデル」を強みとする カナディアン・ソーラー・グループとの価値創造

- 本投資法人はカナディアン・ソーラー・グループがこれまでに培ってきた太陽光発電に関するトータルプロバイダーとしての卓越した知見を「垂直統合型モデル」としてフルに活用して運用しており、垂直統合型モデルを含む本投資法人の特徴を下図のように考える。

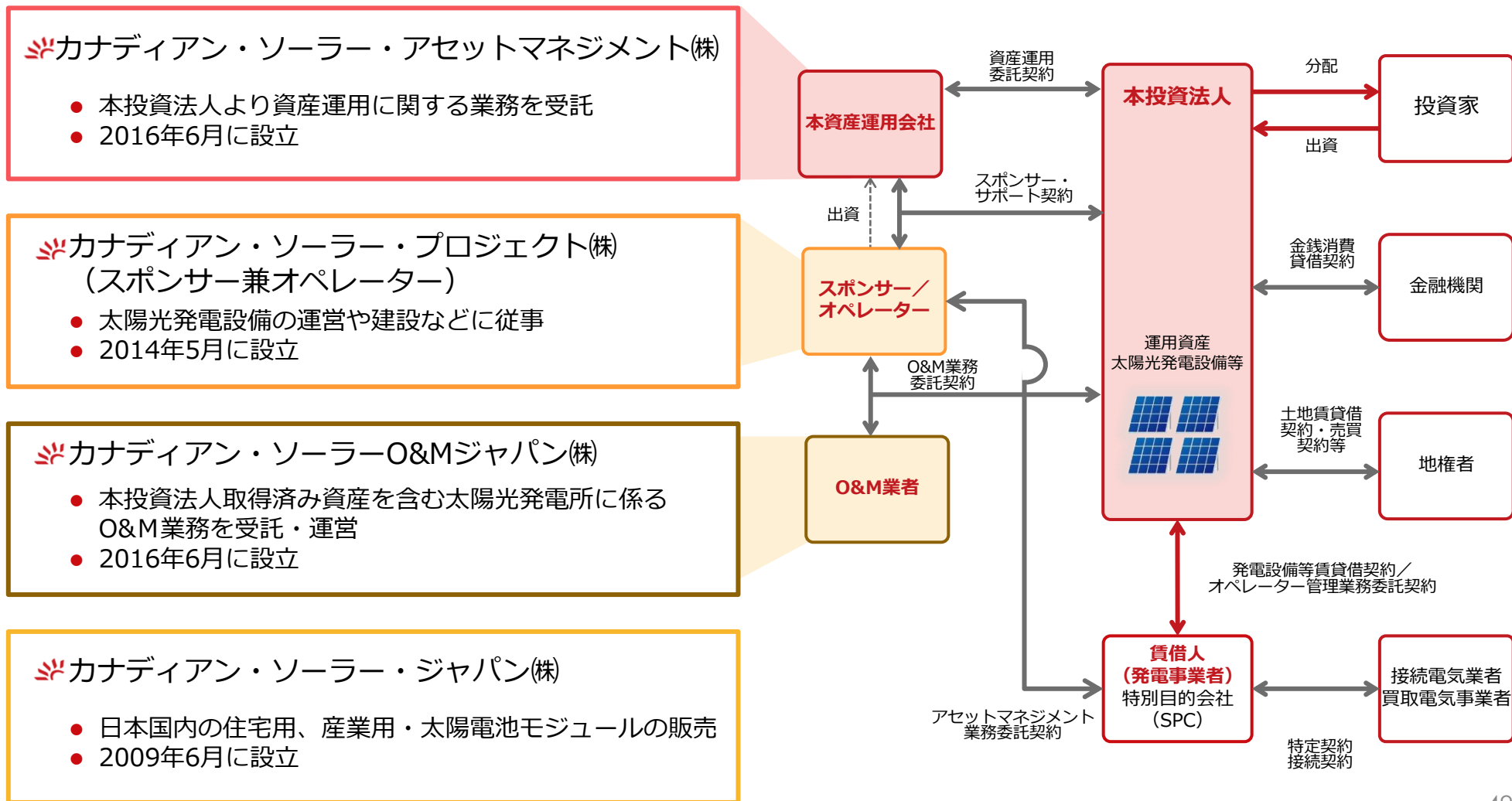
CanadianSolar カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人 Make the Difference



カナディアン・ソーラー・グループ

本投資法人の仕組み

- 垂直統合型モデルの下、太陽光発電事業の幅広い事業領域をカバーするカナディアン・ソーラー・グループのノウハウ及び知見を一堂に集約し、太陽光発電設備を資産運用する本投資法人をサポート。



第17期実績（ポートフォリオ別）

（単位：千円）

物件番号	物件名称	基本賃料	実績連動賃料・付帯収入	賃貸費用 (減価償却費を含む)	減価償却費	賃貸事業損益
S-01	CS志布志市発電所	18,534	7,195	13,715	9,549	12,014
S-02	CS伊佐市発電所	13,726	6,435	12,147	7,925	8,015
S-03	CS笠間市発電所	28,499	12,720	22,094	14,956	19,125
S-04	CS伊佐市第二発電所	28,344	11,536	24,458	16,550	15,422
S-05	CS湧水町発電所	22,740	8,897	22,154	14,364	9,483
S-06	CS伊佐市第三発電所	33,758	14,365	29,372	19,971	18,751
S-07	CS笠間市第二発電所	28,127	12,721	33,269	18,077	7,579
S-08	CS日出町発電所	36,310	20,677	33,920	22,166	23,066
S-09	CS芦北町発電所	35,954	17,031	29,675	20,306	23,310
S-10	CS南島原市発電所(東)、(西)	63,475	17,600	54,658	35,421	26,418
S-11	CS皆野町発電所	29,757	5,919	24,013	16,230	11,663
S-12	CS函南町発電所	17,897	5,500	17,204	9,671	6,193
S-13	CS益城町発電所	666,887	311,810	496,288	344,169	482,409
S-14	CS郡山市発電所	7,350	2,652	9,844	4,208	159
S-15	CS津山市発電所	21,243	11,040	21,677	13,358	10,605

第17期実績（ポートフォリオ別）

（単位：千円）

物件番号	物件名称	基本賃料	実績連動賃料・付帯収入	賃貸費用 (減価償却費を含む)	減価償却費	賃貸事業損益
S-16	CS恵那市発電所	24,815	11,636	21,980	15,301	14,471
S-17	CS大山町発電所(A)、(B)	373,805	203,931	308,597	215,082	269,138
S-18	CS高山市発電所	9,419	3,635	8,635	5,833	4,420
S-19	CS美里町発電所	12,611	6,957	12,575	7,604	6,993
S-20	CS丸森町発電所	27,476	13,146	28,213	17,066	12,410
S-21	CS伊豆市発電所	138,399	86,280	131,732	88,108	92,947
S-22	CS石狩新篠津村発電所	20,239	12,676	21,453	13,047	11,463
S-23	CS大崎市化女沼発電所	6,161	3,432	6,746	3,600	2,847
S-24	CS日出町第二発電所	813,946	429,056	641,438	475,653	601,563
S-25	CS大河原町発電所	85,308	27,676	87,496	54,552	25,489
S-26	CS福山市発電所	52,979	24,911	43,180	23,153	34,709
S-27	CS七ヶ宿町発電所	119,902	58,316	106,082	58,935	72,136
S-28	CS嘉麻市発電所	27,178	8,466	17,866	11,687	17,778
S-29	CSみやこ町犀川発電所	174,646	77,313	111,287	77,931	140,672
S-30	CS笠間市第三発電所	158,261	48,554	132,389	93,695	74,425

第17期実績（ポートフォリオ別）

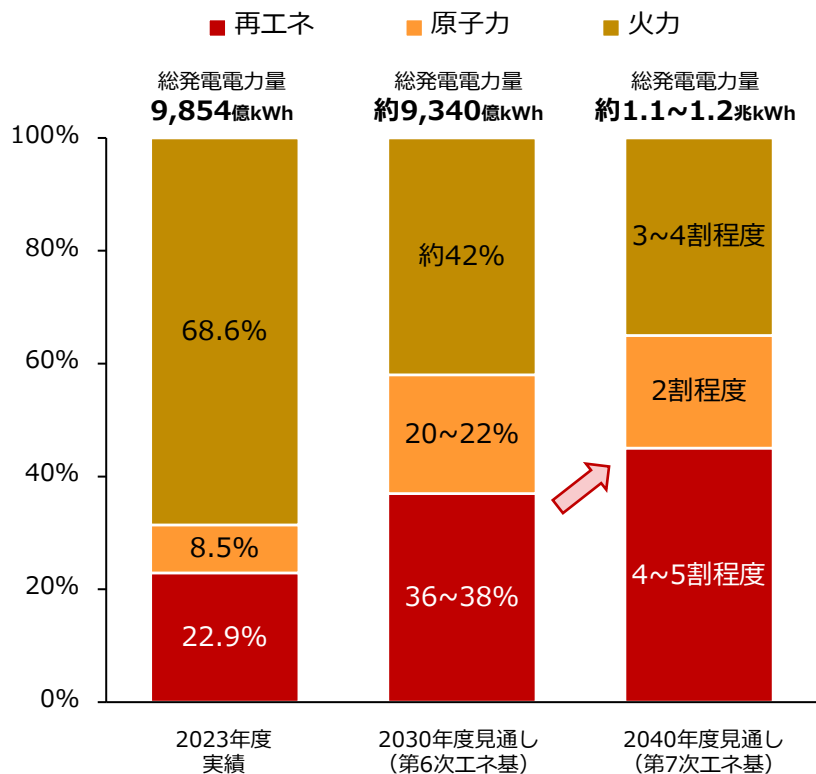
（単位：千円）

物件番号	物件名称	基本賃料	実績連動賃料・ 付帯収入	賃貸費用 (減価償却費を含む)	減価償却費	賃貸事業損益
S-31	CS山口市発電所	8,303	4,252	6,712	3,256	5,844
S-32	CS佐倉市発電所	8,451	2,332	7,065	4,303	3,717
S-33	CS広島市鈴張発電所	117,063	38,522	76,325	57,170	79,262
S-34	CSさくら市喜連川発電所	15,372	3,297	8,012	6,244	10,657
S-35	CSつくば市高見原発電所	2,212	1,188	1,170	656	2,230
合計		3,280,216	1,234,226	2,526,871	1,784,419	1,987,572

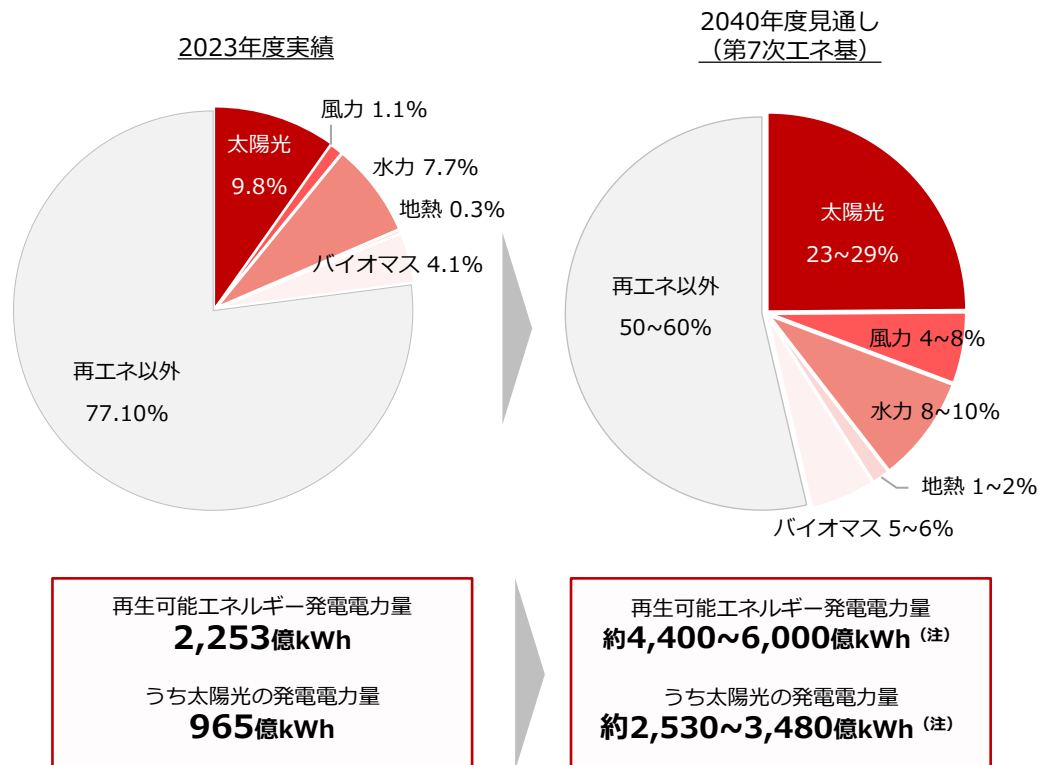
第7次エネルギー基本計画

- 2025年2月に閣議決定された第7次「エネルギー基本計画」において、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーの主力電源化とバランスのとれた電源構成を目指す方向性が示された。
- 2040年度の電源構成において、再生可能エネルギーは火力を上回る最大比率を占め、発電電力量実数値でも大幅な拡大が見通されており、中でも太陽光は2023年度の実績値から約2~3倍の発電電力量が期待されている。

電源構成に占める再生可能エネルギー比率



再生可能エネルギー発電電力量の見通し



出所：経済産業省資源エネルギー庁総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会資料を基に本資産運用会社作成

注：総発電電力量1.1~1.2兆kWh及び太陽光の電源構成比率23~29%のレンジより算出した試算値を記載

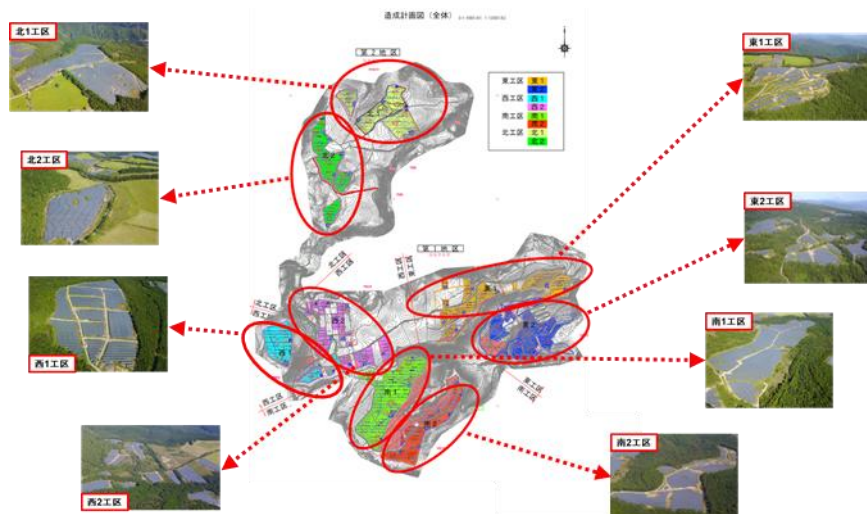
スポンサー最大の開発プロジェクトであるCSあづま小富士発電所

- 本投資法人が優先交渉権を保有する、スポンサーの開発プロジェクトとして日本最大（100MW）かつ日本有数の大規模プロジェクトであるCSあづま小富士発電所はブリッジファンドへ譲渡済み。
- 年間発電量は一般家庭約3万1,000世帯分に相当する約1億1,000万kWhを見込む（2022年9月稼働済み）。

■ ブリッジファンドを活用した取得イメージ



■ CSあづま小富士発電所の概要



- 本発電所は耕作放棄地を活用しており、大規模太陽光発電所の建設により地域の農山漁村の活性化・振興に大きく貢献。
- 水質の良さが求められるワサビの生産が盛んな地域に位置しており、開発の過程で水質検査を重ね、開発に係る水質汚染の懸念を払拭。

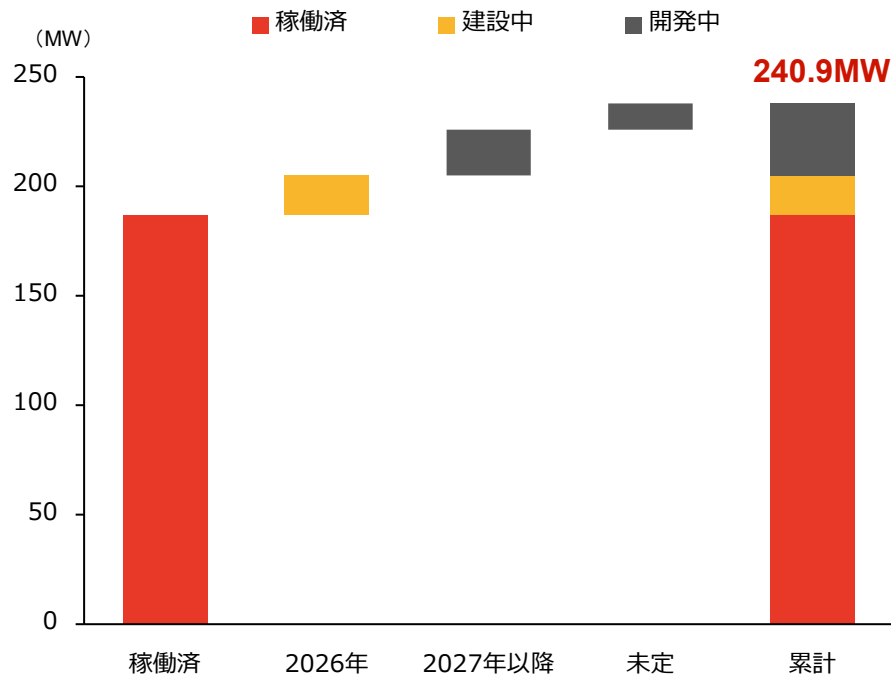
注：将来的にCSあづま小富士発電所が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証はありません。

スポンサー・グループの開発力を活用したパイプラインの拡大

- カナディアン・ソーラー・グループは、FIT制度の初期から太陽光発電設備の開発、O&M及びアセット・マネジメント事業に従事し、FIT制度の入札に積極的に参加。
- これまでスポンサー・グループが落札したメガソーラー（2MW以上）の累計出力容量は186.7MWと、FIT・FIP制度下で認定を受けたメガソーラーの10.3%を占め、大規模発電所に対する豊富な開発実績を有す。

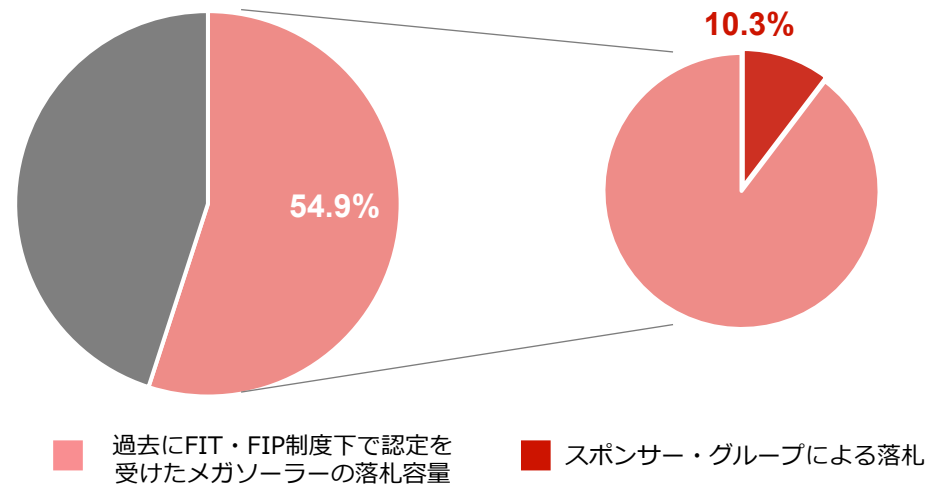
■ スポンサーパイプラインに係る稼働予定年及びステータス別の内訳（パネル出力ベース、2025年12月末日時点）

■ スポンサー・グループによるFIT制度の入札への積極的な参加・落札実績（2025年12月末日時点）



FIT・FIPの落札容量

過去にスポンサー・グループが落札したメガソーラー（2MW以上）の累計出力容量は186MWと、FIT・FIP制度下で認定を受けたメガソーラーの10.3%を占める。

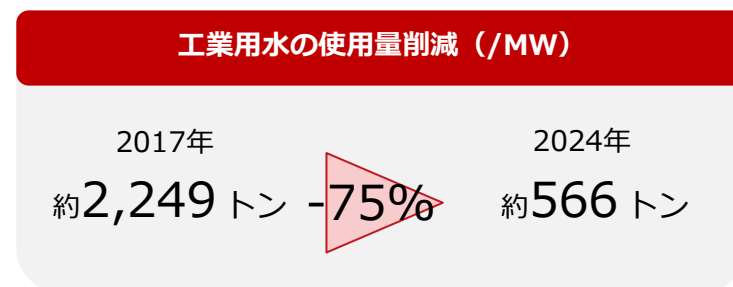


ESGに関する取り組み (Environment)

- 本投資法人は、スポンサーを含めて環境面にも配慮して、再生可能エネルギー投資を通じた再生可能エネルギーの普及に貢献。

■ 太陽光パネル製造による環境負荷軽減

- カナディアン・ソーラー・グループは、太陽光パネルの製造過程で生じる温室効果ガス及び工業用水等を減少させることにより、環境負荷軽減に注力。2017年から2024年にかけて、下記のように環境への負荷の軽減を実現。



出所：「Sustainability Report 2024」(Canadian Solar Inc.)

■ CS大山町発電所における環境に配慮した開発・運営

- スポンサーは、本投資法人が保有するCS大山町発電所の所在する地域が自然林や野鳥等の動植物をはじめとした多様な豊かな生態環境で知られる地域に近いことから、オオタカ等の希少種に対する配慮のためにチェーンソーの使用を控えたり、フェンスを保護色に着色する等適切な開発を実施。

ESGに関する取り組み (Social)

■カナディアン・ソーラーグループの大分県速見郡日出町とのかかわり

- 本資産運用会社はCS日出町発電所及びCS日出町第二発電所が所在する日出町で開催される、フランススコ・ザビエルが通ったとされる景観美豊かな史跡コースをめぐるザビエルの道ウォーキング大会に協賛しており、例年本資産運用会社の社員が大会へ参加。
- 本資産運用会社は「城下かれい祭り」も協賛。



■CS大山町発電所におけるカナディアン・ソーラーグループの地域とのかかわり

- CS大山町発電所の竣工記念及び地域貢献の一環として、スポンサーは『自然とメガソーラーとの共存・大いなる挑戦』をコンセプトとして、大山カナディアン・ガーデンを造園し、大山町に寄贈。また、同町の日間神社改修や真福寺の白御影石の線香立ての寄贈も実施。



日間神社を改修



真福寺へ白御影石の線香立てを寄贈



大山カナディアン・ガーデン。
雄大な大山をモチーフとしたオブジェを設置

■CS丸森町発電所における宮城県伊具郡丸森町へのお見舞い

- スポンサー及び本資産運用会社では、2019年10月の台風19号により甚大な被害があった丸森町に対して見舞金を贈呈。

ESGに関する取組み (Governance)

■ 投資主の利益とスポンサーの利益の一体化

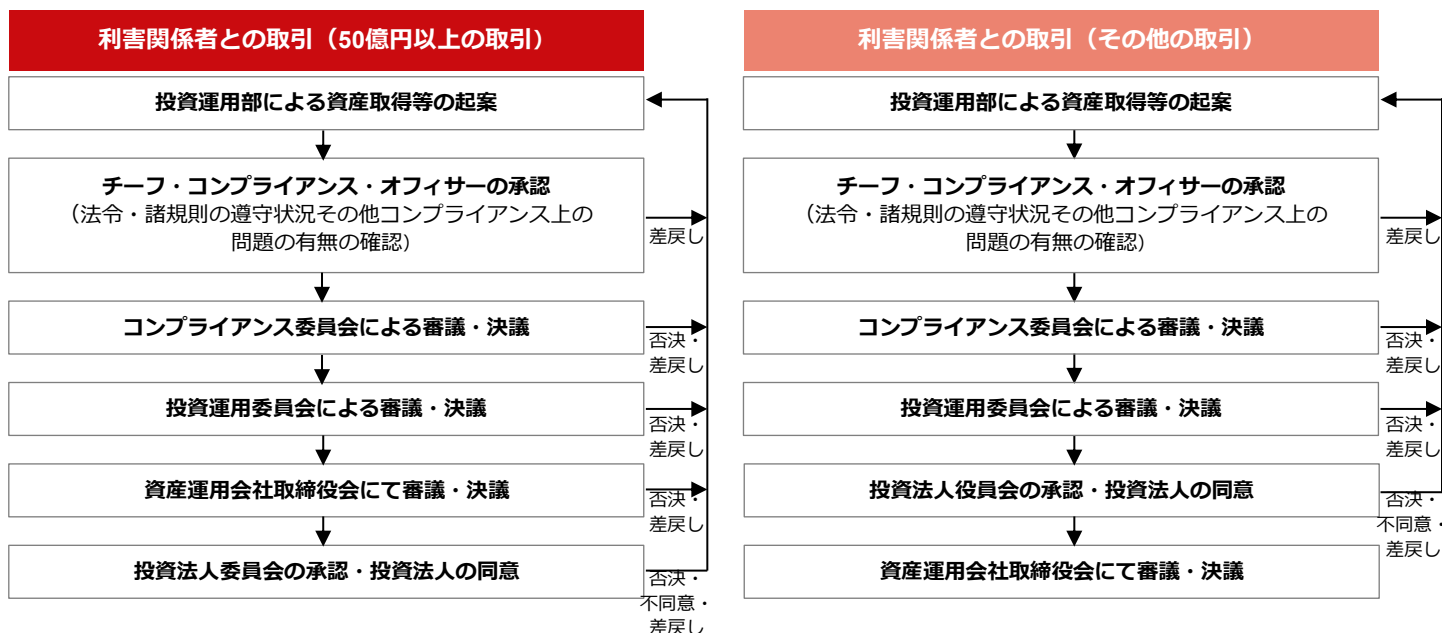
- 本投資法人は、投資主の利益とスポンサーの利益を一致させることで、投資主価値向上を目指す。

スポンサーの保有口数と保有比率
65,672口 (15.293%)

■ 資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構

- カナディアン・ソーラー・グループ等の利益相反の発生するおそれが高い利害関係者との間の取引等に関して、本資産運用会社は「利害関係者取引規程」において弊害防止措置を定めている。

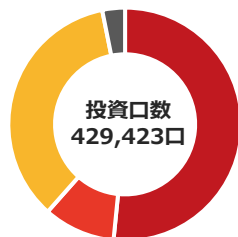
資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構



期末投資主の状況

■ 2025年12月期末投資主状況

■ 投資口数



■ 個人・その他	221,518口 (51.58%)
■ 金融機関 (証券会社含む)	42,745口 (9.95%)
■ その他国内法人	151,592口 (35.30%)
■ 外国法人・個人	13,568口 (3.15%)

■ 投資主数



■ 個人・その他	15,522人 (97.02%)
■ 金融機関 (証券会社含む)	34人 (0.21%)
■ その他国内法人	297人 (1.85%)
■ 外国法人・個人	145人 (0.90%)

	氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の 総口数に対する 所有投資口数の割合 (%)
1	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	65,672	15.29%
2	ヒューリック株式会社	60,081	13.99%
3	株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	9,623	2.24%
4	野村証券株式会社	4,440	1.03%
5	株式会社SBI証券	3,591	0.83%
6	大阪商工信用金庫	3,543	0.82%
7	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,021	0.70%
8	THE BANK OF NEW YORK MELLON SA/NV 10	2,960	0.68%
9	大和信用金庫	2,849	0.66%
10	みずほ証券株式会社	2,804	0.65%
	合 計	158,584	36.92%

(注) 比率については、小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

貸借対照表

■ 第17期（2025年12月期）貸借対照表

■ 資産の部

(単位：千円)

流動資産	
現金及び預金	4,373,111
営業未収入金	959,808
前払費用	380,766
未収消費税等	-
その他	102,418
流動資産合計	5,816,104
固定資産	
有形固定資産	
構築物	1,114,345
減価償却累計額	△326,015
構築物（純額）	788,329
機械及び装置	44,146,794
減価償却累計額	△13,567,650
機械及び装置（純額）	30,579,143
工具、器具及び備品	631,414
減価償却累計額	△186,891
工具、器具及び備品（純額）	444,523
土地	4,883,093
信託構築物	8,293,270
減価償却累計額	△1,302,372
信託構築物（純額）	6,990,897
信託機械及び装置	35,824,384
減価償却累計額	△5,300,199
信託機械及び装置（純額）	30,524,184
信託工具、器具及び備品	139,281
減価償却累計額	△22,268
信託工具、器具及び備品（純額）	117,013
信託土地	7,831,175
有形固定資産合計	82,158,361
無形固定資産	
借地権	1,465,265
ソフトウェア	908
無形固定資産合計	1,466,174

投資その他の資産	
長期前払費用	704,167
出資金	10
繰延税金資産	12
長期預金	23,400
差入保証金	62,709
投資その他の資産合計	790,299
固定資産合計	84,414,835
繰延資産	
投資法人債発行費	5,602
繰延資産合計	5,602
資産合計	90,236,542

■ 負債・純資産の部

(単位：千円)

流動負債	
営業未払金	129,017
1年内返済予定の長期借入金	3,800,000
1年内償還予定の投資法人債	3,170,914
未払金	248,004
未払費用	134,170
未払法人税等	8
未払消費税等	373,473
預り金	4,995
流動負債合計	7,860,583
固定負債	
投資法人債	1,400,000
長期借入金	36,756,861
長期未払金	1,699
固定負債合計	38,158,561
負債合計	46,019,144
投資主資本	
出資総額	47,953,452
出資総額控除額	
一時差異等調整引当額	△170,007
その他の出資総額控除額	△5,128,336
出資総額控除額合計	△5,298,344
出資総額（純額）	42,655,108
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失（△）	1,562,289
剰余金合計	1,562,289
投資主資本合計	44,217,397
純資産合計	44,217,397
負債純資産合計	90,236,542

損益計算書

■ 第17期（2025年12月期）損益計算書

（単位：千円）

営業収益	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入	4,780,856
営業収益合計	4,780,856
営業費用	
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用	2,623,458
資産運用報酬	180,798
一般事務委託手数料	30,672
役員報酬	3,600
租税公課	79
その他営業費用	84,750
営業費用合計	2,923,359
営業利益	1,857,496
営業外収益	
受取利息	4,949
還付加算金	918
未払分配金除斥益	445
受取保証料	240
雑収入	262
営業外収益合計	6,817
営業外費用	
支払利息	209,650
投資法人債利息	26,426
投資法人債発行費償却	2,599
融資関連費用	62,807
雑損失	-
営業外費用合計	301,484
経常利益	1,562,830
税引前当期純利益	1,562,830
法人税、住民税及び事業税	766
法人税等調整額	7
法人税等合計	774
当期純利益	1,562,056
前期繰越利益	233
当期末処分利益又は未処理損失（△）	1,562,289

第17期末時点ポートフォリオ一覧

S-01 CS志布志市発電所 1.2MW



S-02 CS伊佐市発電所 0.9MW



S-03 CS笠間市発電所 2.1MW



S-04 CS伊佐市第二発電所 2.0MW



S-05 CS湧水町発電所 1.7MW



S-06 CS伊佐市第三発電所 2.2MW



S-07 CS笠間市第二発電所 2.1MW



S-08 CS日出町発電所 2.6MW



S-09 CS芦北町発電所 2.3MW



S-10 CS南島原市発電所(東)
同発電所(西)3.9MW



S-11 CS皆野町発電所 2.4MW



S-12 CS函南町発電所 1.3MW



第17期末時点ポートフォリオ一覧

S-13 CS益城町発電所 47.7MW



S-14 CS郡山市発電所 0.6MW



S-15 CS津山市発電所 2.0MW



S-16 CS恵那市発電所 2.1MW



**S-17 CS大山町発電所(A)
同発電所(B) 27.3MW**



S-18 CS高山市発電所 1.0MW



S-19 CS美里町発電所 1.1MW



S-20 CS丸森町発電所 2.2MW



S-21 CS伊豆市発電所 10.7MW



**S-22 CS石狩新篠津村発電所
2.3MW**



**S-23 CS大崎市化女沼発電所
0.9MW**



S-24 CS日出町第二発電所 53.4MW



第17期末時点ポートフォリオ一覧

S-25 CS大河原町発電所 7.5MW



S-26 CS福山市発電所 3.3MW



S-27 CS七ヶ宿町発電所 9.2MW



S-28 CS嘉麻市発電所 2.2MW



S-29 CSみやこ町犀川発電所 13.0MW



S-30 CS笠間市第三発電所 13.6MW



S-31 CS山口市発電所 1.1MW



S-32 CS佐倉市発電所 1.2MW



S-33 CS広島市鈴張発電所 17.5MW



S-34 CSさくら市喜連川発電所 1.2MW



S-35 CSつくば市高見原発電所 1.1MW



FIT制度を活用した安定的なキャッシュ・フローに基づく分配金

- 本投資法人が投資する太陽光発電設備は、固定価格買取制度（FIT制度）により調達価格及び期間が確定している上、基本賃料を確保できる仕組みとしているため、賃料収入の下落には一定の限度が存在すると思料。

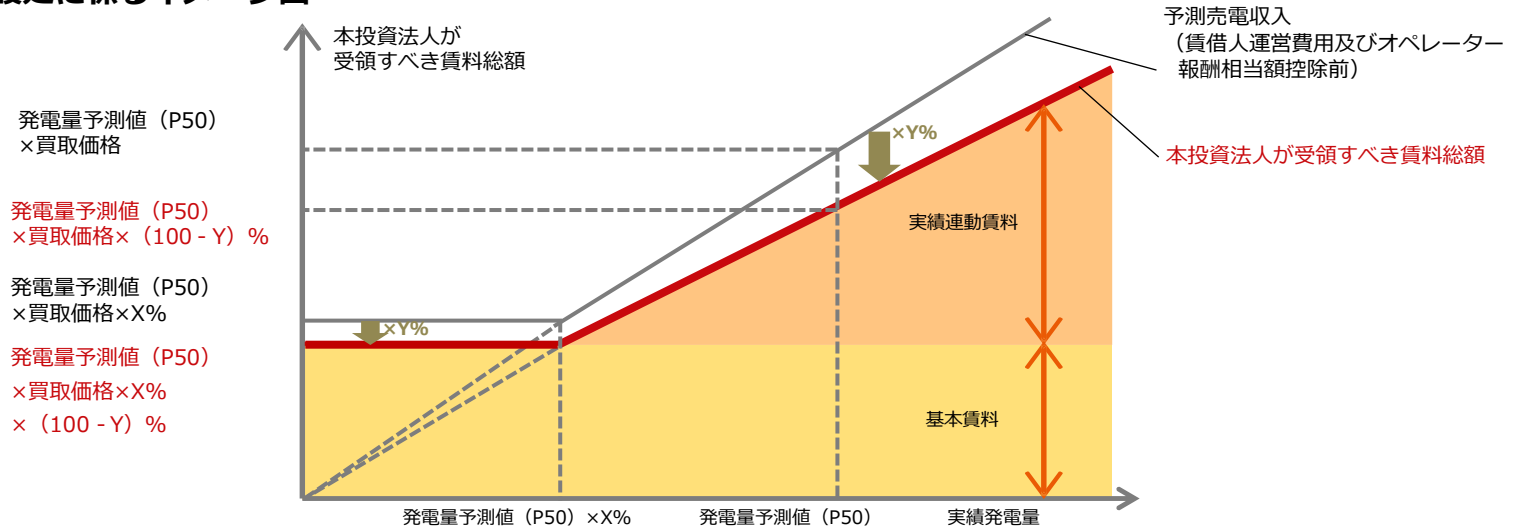
■ 経済変動の影響を受けづらい売電収入（基本賃料・実績連動賃料の原資）の仕組み



■ 保有資産及び第3回公募増資取得資産における基本賃料・実績連動賃料の算出方法

基本賃料	発電量予測値（P50）×（100－Y）%×70%× 買取価格	実績発電量が発電量予測値（P50）の70%を下回った場合でも、基本賃料額を賃借人より收受
実績連動賃料	（実績発電量×（100－Y）%× 買取価格）－基本賃料	実績発電量が発電量予測値（P50）の70%を上回った場合、実績連動賃料が発生

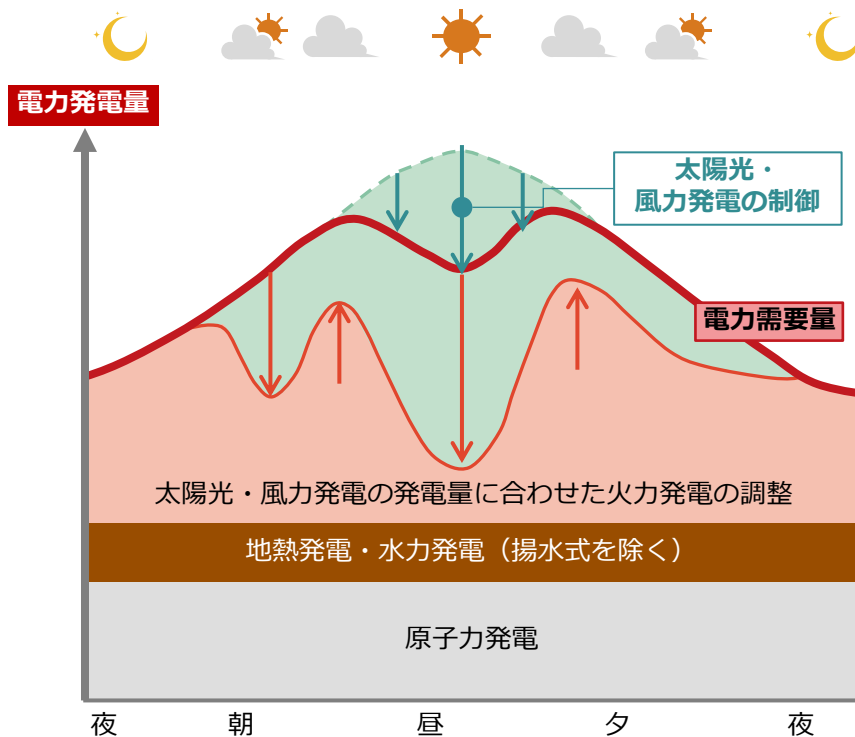
■ 賃料設定に係るイメージ図



出力制御の概要

- 各地域の電力会社は電力の安定供給のため、自社が送配電を行う地域において電力供給量が需要を大幅に上回る場合、発電所の出力を制御することで電力供給量を調整。
- 電力供給量の調整の際には、優先給電ルールに従って各種電源の出力制御が行われる。太陽光発電の出力制御は火力・バイオマス発電、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電及び地域間連系線を活用した他のエリアへの供給等が実施された後に行われる。
- グループ制御の考え方により、発電所毎に出力制御の機会が公平になるように調整されている。再生可能エネルギー全体の出力制御量低減の観点から、オンライン制御が可能な再生可能エネルギー発電事業者の出力制御の機会がオンラインでの制御が不可能な再生可能エネルギー発電事業者より少ない場合であっても、公平性に反することにはならないものとされている。

■ 出力制御の発生のイメージ図

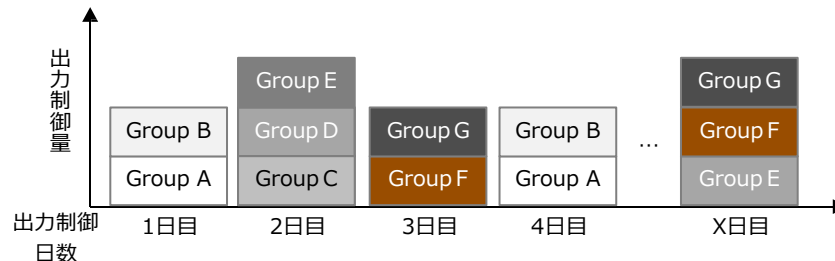


■ 出力制御に関するルール

～優先給電ルール（出力制御が行われる順番）～

1	火力の出力制御、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電
2	地域間連系線の活用による他のエリアへの供給
3	バイオマス専焼電源の出力制御
4	地域資源バイオマス電源の出力制御
5	自然変動電源（太陽光・風力）の出力制御
6	電力広域的運営推進機関の指示
7	長期固定電源（原子力、水力、地熱）の出力制御

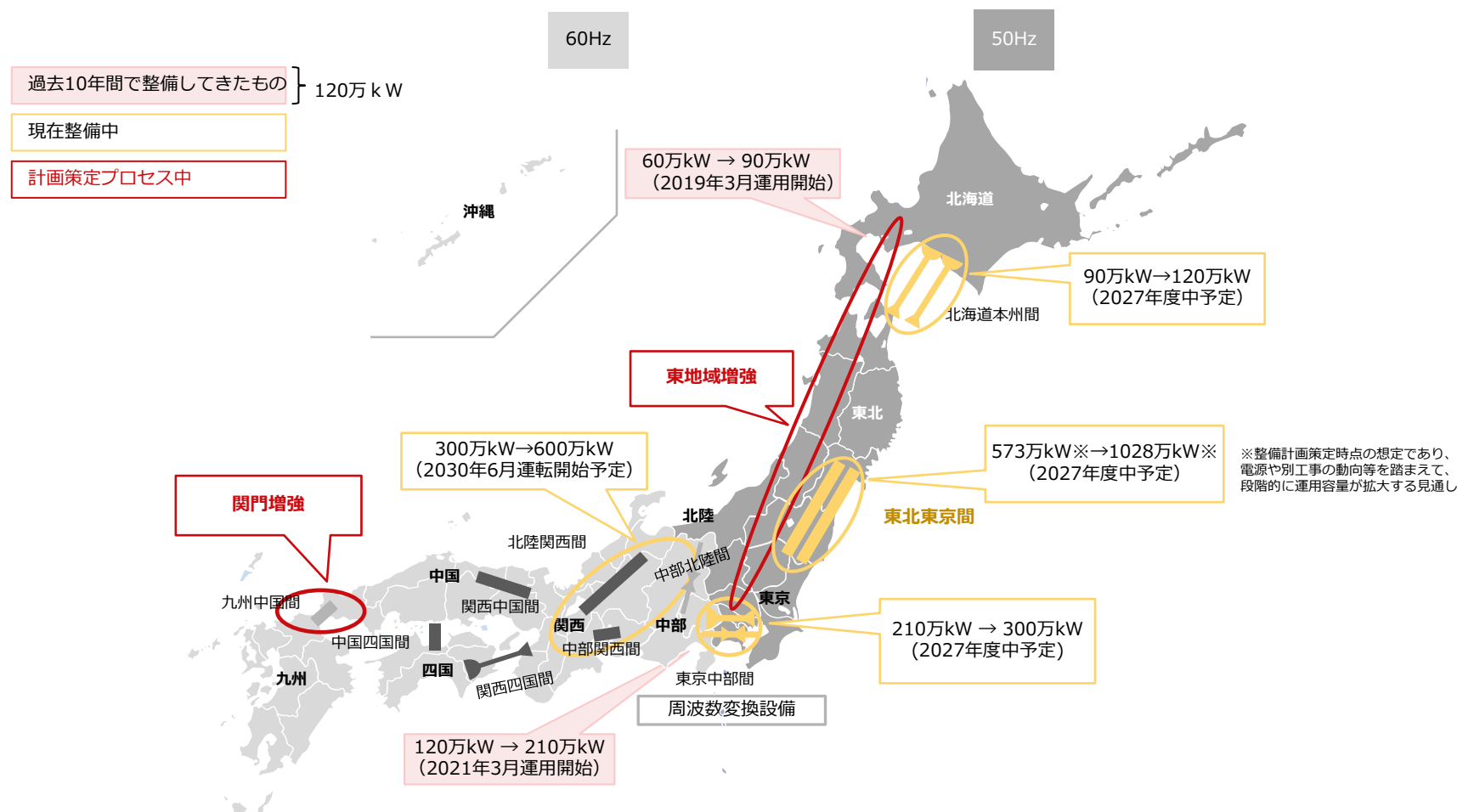
～グループ制御のイメージ図～



出所：電力広域的運営推進機関の「送配電等業務指針」及び経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー部・新エネルギー部「出力制御の公平性の確保に係る指針」（2017年3月策定、2019年10月改定）を基に本資産運用会社作成

出力制御量の低減に向けた地域間連系線の増強

- 「卸電力市場取引の活性化（電力の広域的な調達）」、「災害に強い電力ネットワークの構築」、「カーボンニュートラル実現への貢献」などの広域的な卸電力取引のニーズの高まりの中、地域間連系線の増強が進行中。
- 2027年度に向けて東北東京間の連携線も増強予定、電力の一大消費地である東京圏への送電能力の増強により出力制御の余地も小さくなる可能性。



足許の太陽光発電設備に係る盗難対策について

■ 送電ケーブル盗難に係る対策強化の法律案の成立

新法律の概要	<ul style="list-style-type: none">足許太陽光発電施設から送電用の銅線ケーブルなどが盗まれる被害が相次いでいることを受け、2025年6月13日の参議院本会議にて、「盗難特定金属製物品の処分の防止等に関する法律案」が可決及び成立した特定金属くず買受業者に対する「都道府県公安委員会への届出義務化」、「取引時の本人確認・記録の作成/保存の義務化」に加え、「指定金属切断工具の隠匿携帯の禁止」などが定められた
(ご参考) 議案要旨の抜粋	<ul style="list-style-type: none">盗難特定金属製物品の処分の防止のための特定金属くず買受業に係る措置<ol style="list-style-type: none">特定金属くずの買受けを行う営業を営もうとする者は、営業所ごとに、氏名、住所等を当該営業所の所在地を管轄する都道府県公安委員会に届け出なければならない。特定金属くず買受業を営む者は、特定金属くずの買受けを行おうとするときは、一定の場合を除き、買受けの相手方の本人確認を行うとともに、当該本人確認に係る事項等に関する記録を作成し、当該記録を三年間保存しなければならない。特定金属くず買受業を営む者は、特定金属くずの買受けを行った場合には、当該買受けに係る相手方の氏名、内容等の記録を作成し、当該記録を三年間保存しなければならない。特定金属くず買受業を営む者は、買受けに係る特定金属くずが盗難特定金属製物品に由来するものである疑いがあると認めたときは、警察官にその旨を申告しなければならない。指定金属切断工具の隠匿携帯の禁止<p>何人も、業務その他正当な理由による場合を除いては、指定金属切断工具を隠して携帯してはならない。</p>

■ 本投資法人におけるケーブル盗難に対する対策について

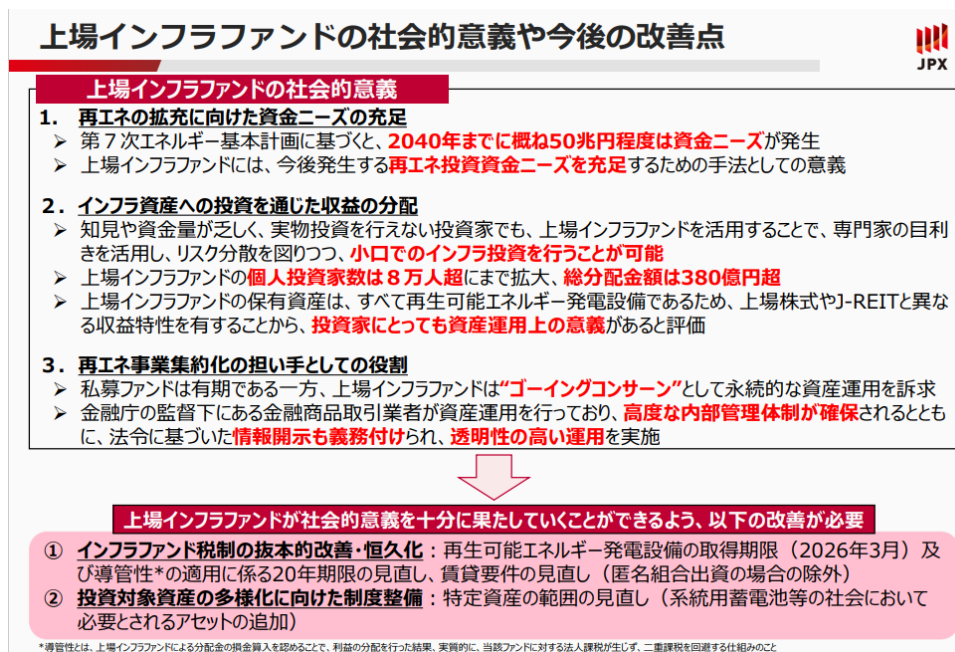
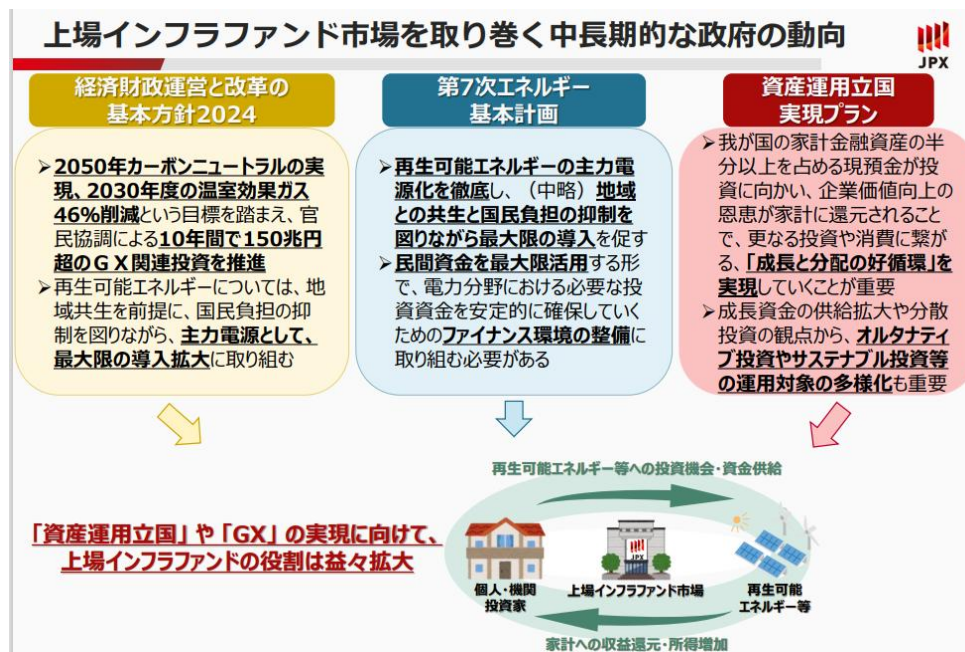
- 本投資法人が保有する発電所について、過去3物件においてケーブル盗難の被害があったが、各発電所ごとに対策を検討し実施

発電所	被害日	主な対策
CS皆野町発電所	2018年8月29日・31日 2018年9月5日・7日	“ケーブルの埋設”、“常夜灯・監視カメラの設置”、“コンクリート工事”
CS郡山市発電所	2025年5月5日	“アルミケーブルへの変更、ケーブルの埋設”、“常夜灯・監視カメラの設置”
CS恵那市発電所	2022年4月19日 2024年1月22日	“常夜灯・監視カメラの設置”、“警備契約の締結”

東証による「インフラファンド市場の在り方研究会」の報告

- 東京証券取引所が主催となって設置した有識者による研究会であり、インフラファンド市場が中長期的に果たすことが期待される役割・社会的意義、役割を果たすにあたって課題となる事項について、議論を実施
- 本投資法人が所属する一般社団法人上場インフラファンド協議会は、本研究会に委員メンバーとして参加し、上場インフラファンドが担う社会的意義や将来性等について発信
- 東京証券取引所は、2025年3月に本研究会における議論の内容を報告書として公表

<ご参考> 今後のインフラファンド市場の在り方研究会報告書（概要版）



重要な制度変更に関する動向（1）

- 2024年12月16日、経産省及び環境省は太陽光パネルのリサイクル義務化に関する制度の素案（旧制度案）を公表。
- 本制度では、非FIT/非FIP設備の保有者も解体等費用積立の対象者となっているが、再エネ特措法に基づく廃棄等費用積立制度の対象となる設備所有者については、本制度は適用されず、引き続き同法に基づく費用確保となる方針。
- 製造業者等に負担を求める本案と他リサイクル制度との整合性等の課題から、当初目指していた2025年度の通常国会への法案提出は見送られたが、2026年1月23日、環境省と経済産業省より、太陽光パネルの所有者に負担を求める形で、まずは「排出実施計画」の事前提出を義務化する新たな法制度案が示された

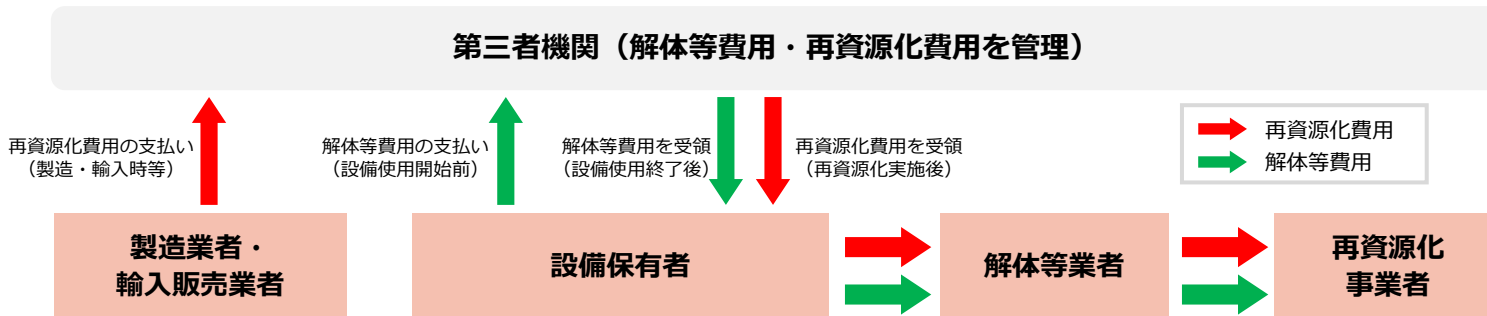
旧制度案の対象	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原則すべての太陽光発電設備・太陽光パネル ・ FIT/FIP設備のみならず、非FIT/非FIP設備も対象 ※コンクリート製の基礎や土台、パワーコンディショナー等は本制度の対象外
旧制度案の概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第三者機関を設け、太陽光パネルの製造業者・輸入業者には再資源化費用、設備保有者には解体等費用を求めるとし、設備使用終了後に第三者機関から再資源化費用と解体費用が支給され、その資金で設備保有者が解体業者や中間処理業者に中間処理を委託する仕組み。 ・ 設備所有者は設備使用開始前の解体等費用の支払いが求められているが、再エネ特措法に基づく廃棄等費用積立制度の対象となる設備所有者については、引き続き同法に基づく費用確保を求めることが適当としている。

（新制度案）

製造業者/輸入販売業者ではなく、設備所有者にリサイクルコストの負担を求める案に変更

まずは「排出実施計画」を事前に国に届け出る義務を課す形で案が示された

🌻 解体等・再資源化費用の流れのイメージ（旧制度案）

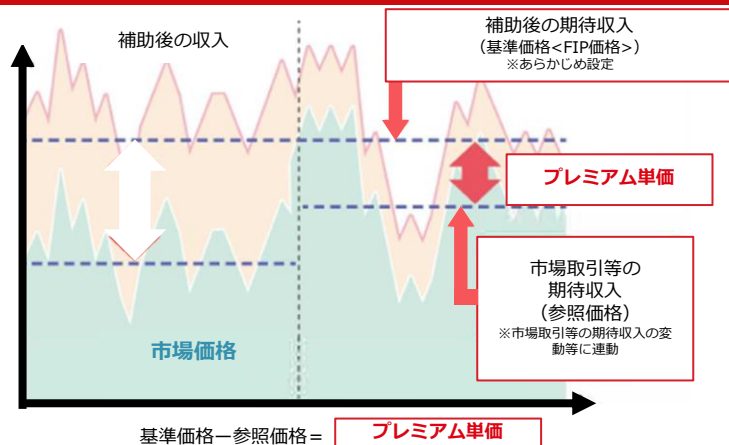


重要な制度変更に関する動向 (2)

■ FIP制度概要

- 発電した電気を卸電力取引市場や相対取引で取引させつつ、基準価格と市場価格に基づく価格の差額（プレミアム）を上乗せして交付する制度。FIT制度と比較し、買取価格が売電する時間帯によって異なり、また売り先が大手電力会社である送配電事業者や電力小売事業者に限定されない点が主な違い。

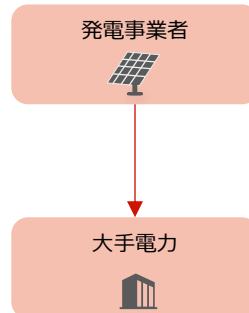
FIP制度のイメージ図



FIT制度とFIP制度の違い

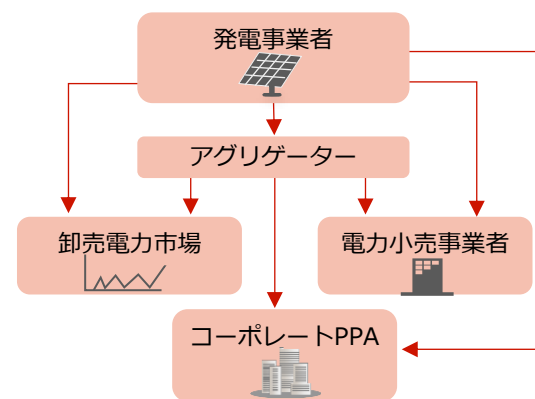
FIT

- 固定価格で買い取り
- 売り先は大手電力会社



FIP

- 市場価格を基にした補助金を支給
- 売り先は卸電力市場、電力小売事業者、CPPA等



🌅 市場取引等の期待収入（参照価格）の参照方法及びプレミアム付与の流れ

- **前年度年間平均市場価格**の確定
- スポット市場と時間前市場における価格をエリア別に加重平均した価格について、発電特性を踏まえて1年間分の加重平均を実施
- **当月調整前プレミアム単価**の確定
- 「前年度年間平均市場価格 + 月間補正価格（= 当年度月間平均市場価格 - 前年度月間平均市場価格）」により算定
- **当月の調整後プレミアム単価**の確定
- 「当月調整前プレミアム単価 × 電源別エリア全体当月実績（0.01円/kWhコマ含む）合計の電気供給量 ÷ 電源別エリア全体当月実績（0.01円/kWhコマ除く）合計の電気供給量」より算出
- **当月プレミアム交付額**の確定
- 「当月の調整後プレミアム単価 × 当該FIP事業の当月の電気供給量※」より算出
（※当月において認定発電設備を用いて発電し、及び市場取引等で供給した再エネ電気の量（0.01円/kWhコマ除く）電気供給量）

ほか出力制御の発生下のプレミアム、卸電力取引市場以外の価値の取扱い、バランシングコスト、アグリゲーション・事業制度、FIT から FIP制度 への移行認定要件等を検討

重要な制度変更に関する動向（3）

- FIT認定における事業計画策定ガイドラインにおいて、事業用太陽光発電設備（10kW以上）について義務化されていた廃棄費用等の積立に関し、2024年6月より本投資法人においても廃棄費用積立を開始。

■ 発電設備の廃棄費用の積立制度

積立対象区分等	10kW 以上すべての太陽光発電の FIT・FIP 認定事業
積立方法	認定事業者が、電力広域的運営推進機関（OCCTO）に、廃棄等費用を源泉徴収的に外部積立例外的に、一定の要件を満たせば内部積立も認可 ⇒上場インフラファンドについては、上記の一定要件を満たしているとして内部積立が認められた
積立期間	FIT期間終了前の10年間、積立頻度は1か月
積立の額	既に調達価格が決定されている2019年度までの認定案件については、調達価格等算定委員会による調達価格の算定において想定してきた廃棄等費用の水準

🌟 本投資法人による廃棄費用積立の開始

本投資法人における積立方法	<ul style="list-style-type: none">● 2024年6月期より、内部積立を開始● 積立の額は調達価格等算定委員会による調達価格の算定において想定してきた廃棄等費用の水準● 積立頻度は毎決算期末● 廃棄等費用積立専用の普通預金口座における管理● 積立の状況は本投資法人HPにて開示
---------------	--

重要な制度変更に関する動向（4）

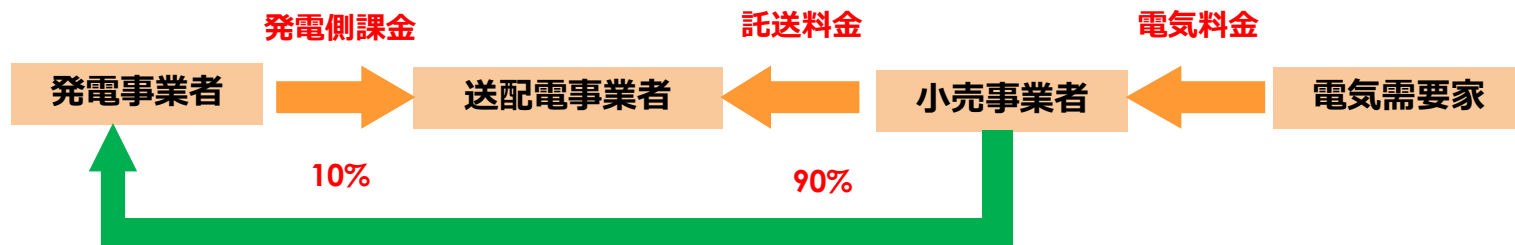
■ 発電側課金

- 小売電気事業者が100%負担している託送料金の一部（10%）を再生可能エネルギーを含む発電事業者も発電規模に応じて負担する発電側課金の制度について、既認定FIT/FIP案件は、調達期間内は課金せず、調達期間終了後から課金する方向で2024年度より運用が開始。

制度の検討状況

- これまで課金方法や具体的な算定方法に加え、既FIT認定案件に係る調整措置の有無について議論がされていたが、2021年12月の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会にて、運用開始時期を2023年度から2024年度へ延期することを念頭に検討し、2022年度中に結論を出すとの方向性が示された。
- 2022年11月開催の再生可能エネルギー大量導入・次世代電力ネットワーク小委員会では、発電側課金の円滑な導入に向けては、再エネの最大限の導入を妨げないよう、FIT電源等の取扱いを慎重に検討する必要があるとし、「既認定FIT/FIP案件については、国民負担を考慮しつつ、賦課金で調整または適用を除外等」で検討を進めていく案が挙げられた。
- 2022年12月開催の同委員会において、既認定FIT/FIP案件に関して、「調達期間は全免」とする案が示され、また2024年4月からの開始を控えて、2023年12月には各一般送配電事業者から経済産業大臣宛に、発電側課金単価の申請が行われた。
- 本制度については、2024年4月より、同年4月以前に認定を取得したFIT/FIP案件の調達期間中については課金の対象外として運用を開始。

🌟 発電側課金の制度導入後のイメージ



発電側課金の導入による託送料金の減額分は、小売電気事業者が支払う卸料金に適切に充当されるべきとの基本的考えで整理

ディスクレーム

- 本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- 本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- 本資料には、カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとにカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。
- 本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解については、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または、本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- 端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。
- 本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があります。また、予告なく訂正または修正する可能性があります。
- 第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- 本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。